

2008年度（平成20年度）

事業報告書

学校法人山梨学院

目 次

1 法人の概要 1

- 1 設置する学校・学部・学科等 1
- 2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況 1
- 3 役員・教職員の人数 3

2 事業の概要 4

- I 学園づくりの目標と事業の展開 4
 - 学園づくりの目標 4
 - 重点目標 4
- II 平成20年度の各所属・部署の主要事業等 4
 - 1 法人・大学等の管理・運営に関する事項 4
 - 2 大学院・大学における教育・研究活動等に関する事項 9
 - 3 短期大学における教育・研究活動等に関する事項 15
 - 4 学園での学生支援、教育サービス、教育活動等に関する事項 17
 - 5 附属高等学校における教育・研究活動等に関する事項 26
 - 6 附属中学校における教育・研究活動等に関する事項 27
 - 7 附属小学校における教育・研究活動等に関する事項 28
 - 8 附属幼稚園における教育・研究活動等に関する事項 29

3 財務の概要 30

4 今後の課題 35

1 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 山梨学院大学大学院 法務研究科法務専攻、社会科学研究科公共政策専攻
- (2) 山梨学院大学 法学部法学科・政治行政学科、現代ビジネス学部現代ビジネス学科、経営情報学部経営情報学科
- (3) 山梨学院短期大学 食物栄養科、保育科、専攻科（食物栄養・保育）
- (4) 山梨学院大学附属高等学校 普通科（特別進学・進学）、英語科
- (5) 山梨学院大学附属中学校
- (6) 山梨学院大学附属小学校
- (7) 山梨学院大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（平成20年5月1日現在）

(1) 山梨学院大学大学院

年	研究科名	専攻名	入学定員	入学者数	現員
1	法務研究科	法務専攻	40	41	42
	社会科学研究科	公共政策専攻	20	23	23
	小計		60	64	65
2	法務研究科	法務専攻	—	—	40
	社会科学研究科	公共政策専攻	—	—	31
	小計		—	—	71
3	法務研究科	法務専攻	—	—	19
	小計			—	19
合計			—	—	155

(2) 山梨学院大学

年	学 部 名	学 科 名	入学定員	入学者数	現 員
1	法学部	法学科	250	301	301
		政治行政学科	170	213	213
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	200	232	232
	経営情報学部	経営情報学科	200	232	232
	小 計		820	978	978
2	法学部	法学科	—	—	284
		政治行政学科	—	—	217
	商学部	商学科	—	—	226
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	223
	小 計		—	—	950
3	法学部	法学科	—	—	281
		政治行政学科	—	—	204
	商学部	商学科	—	—	231
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	216
	小 計		—	—	932
4	法学部	法学科	—	—	340
		政治行政学科	—	—	196
	商学部	商学科	—	—	251
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	247
	小 計		—	—	1,034
合 計			—	—	3,894

(3) 山梨学院短期大学

年	科 名	専 攻 名	入学定員	入学者数	現 員
1	食物栄養科	—	150	143	143
	保育科	—	150	173	173
	専攻科	食物栄養専攻	15	14	14
		保育専攻	15	11	11
	小 計		330	341	341
2	食物栄養科	—	—	—	137
	保育科	—	—	—	168
	専攻科	食物栄養専攻	—	—	6
		保育専攻	—	—	14
	小 計		—	—	325
合 計			—	—	666

(4) 山梨学院大学附属高等学校

年	課 程	科 名	入学定員	入学者数	現 員
1	全日制課程	普通科	240	285	285
		英語科	40	33	33
	小 計		280	318	318
2	全日制課程	普通科	—	—	257
		英語科	—	—	37
	小 計		—	—	294
3	全日制課程	普通科	—	—	279
		英語科	—	—	39
	小 計		—	—	318
合 計			—	—	930

(5) 山梨学院大学附属中学校

年	入学定員	入学者数	現 員
1	96	101	101
2	—	—	100
3	—	—	103
合計	—	—	304

(6) 山梨学院大学附属小学校

年	入学定員	入学者数	現 員
1	60	65	65
2	—	—	64
3	—	—	64
4	—	—	56
5	—	—	65
合計	—	—	314

(7) 山梨学院大学附属幼稚園

收容定員	現 員
400	337

3 役員・教職員の人数（平成20年5月1日現在）

（1）役 員

理事7名（うち、理事長1名、常勤理事2名）

監事2名（うち、常勤監事0名）

（2）教 員

（大学院・大学・短大）

		専 任					非常勤	合 計
		教 授	准教授	講 師	助 教	小 計		
大 学 院 ・ 大 学	社会科学部	(11)	0	0	0	0	4	4
	法務研究科	13	1	0	0	14	24	38
	法学部	34	11	7	0	52	38	90
	現代ビジネス学部	13	5	2	0	20	19	39
	経営情報学部	18	4	3	0	25	23	48
	小 計	78	21	12	0	111	108	219
短 期 大 学	食物栄養科	12	4	3	0	19	15	34
	保育科	12	4	1	0	17	28	45
	小 計	24	8	4	0	36	43	79
合 計		102	29	16	0	147	151	298

*社会科学部専任教授は学部専任教授が兼任している

（高校・中学校・小学校・幼稚園）

	専任	非常勤	合 計
附属中・高	71	26	97
附属小学校	23	2	25
附属幼稚園	18	6	24

（3）職 員

	専 任	非常勤	合 計
大学・大学院	14	6	20
短期大学事務局	6	3	9
附属中学・高校事務局	6	2	8
附属小学校事務局	5	2	7
附属幼稚園事務局	6	7	13
法人本部・その他	69	50	119
合 計	106	70	176

2 事業の概要

I 学園づくりの目標と事業の展開

学校法人山梨学院の平成20年度「学園づくりの目標」及び「重点目標」は次のとおりであった。

学園づくりの目標

個性派私学の雄、未来型学園のモデル校、地域文化の創造拠点を目指し、活力あふれる学園づくりを推進する。

重点目標

時代の動向と学生・生徒等の満足度を敏感に受け止め、総力を結集して弛まぬ飛翔を続ける時である。

- 1 輝く個性と総合的教育体制の確立
 - i 幼稚園から大学院までが独自のブランドを創出し、個性輝く学風を培う。
 - ii 相互に連携を密にして改善を加え、新たな「学院文化」の創造に取り組む。
- 2 地域社会との連携、地域社会への貢献
- 3 カレッジスポーツ、ハイスクールスポーツの連携・強化と文化の創造
- 4 地域社会の活力と大学の特色創成につながる生涯学習事業の展開
- 5 高度な情報基盤を活用した学生支援・教育支援の推進
- 6 学術交流の促進と国際理解教育の推進

II 平成20年度の各所属・部署の主要事業等

各所属・部署においては、事業計画に基づき、様々な事業・教育活動が展開された。次にその主なる事業の進捗状況と成果を掲げた。

1 法人・大学等の管理・運営に関する事項

〔総務部 総務課〕

1 大学自己点検・評価活動（大学自己点検・評価委員会事務局）	
進捗状況	自己点検・評価実施委員会を中心に、「平成19年度大学自己点検・評価報告書」の作成及び「平成20年度の大学自己点検・評価報告書」の取りまとめ作業を行った。
成果	自己点検・評価報告書のとりまとめ作業を行う過程において、所属ごとの業務分析を行い、業務改善に努めた。
2 式典・行事	
進捗状況	1. 大学・短大合同入学式 4月5日（土）実施 入学生総数（1,395名） 大学・大学院1,054名、短大316名、短大専攻科25名
	2. 大学・短大合同卒業式・学位授与式・修了証書授与式 3月16日（月）実施 卒業生総数（1,298名） 大学・大学院976名、短大302名、短大専攻科20名
	3. 新年祝賀式 平成21年1月7日（水）11:00～13:40 出席者（402名）
	4. 辞令交付式 平成20年4月1日（火）10:00～10:45
	5. ①丸善キャンパスショップオープニングセレモニー 平成20年4月1日（火） 11:20～11:40 ②山梨学院砂田ソフトボールスタジアム建設工事地鎮祭 平成20年6月10日（火）9:30～11:00 ③山梨学院舞鶴寮S館新築工事地鎮祭 平成20年6月10日（火）11:10～12:45 ④山梨学院和戸富士見寮増築工事地鎮祭 平成20年10月22日（水）10:30～12:00

	⑤山梨学院砂田ツインソフトボール場竣工式 平成20年12月4日(木) 10:30～ ⑥酒折連歌賞創設記念碑除幕式 平成21年2月19日(木) 10:30～ ⑦山梨学院舞鶴寮S館新築工事竣工式 平成21年3月26日(木) 10:30～ ⑧山梨学院和戸富士見寮増築工事竣工式 平成21年3月26日(木) 13:00～ ⑨UFO風パーゴラ“銀河”オープニングテープカット 平成21年3月26日(木) 13:50～
成 果	1. キャンパス紹介(VTR)は、合同入学式用に編集され、好評であった。駐車場については、比較的スムーズな誘導整理が行われた。 2. 演台マイクに不良が生じ、学長式辞等、後席で聞き取れない場面があった。機器全般の事前チェックを入念に行い、トラブル防止に努める。また、司会進行において、学生所作等、統一を欠く場面があったため、この点についても改善する。駐車場の誘導整理については、全ての駐車場を開放するとともに教職員駐車場を遠方に指定したことなどから、大きなトラブルは生じなかった。 3. 出席者は前年比8%増であった(前年度376名)。 祝宴については、「山梨学院ニュース」をコンパクトに編集・紹介するなど、全般に時間の短縮化を図った。 4. 辞令交付式に続いて第1回山梨学院理事長賞の授賞式を行った。 法学部 小菅信子教授が個人部門を、短期大学及び法科大学院がそれぞれ団体部門を受賞した。 5. ①辞令交付式終了後、ブルシアンブルー地下1階ピロティにおいて、新規出店の「丸善キャンパスショップ(山梨学院店)」オープニングセレモニーを行った。 ⑥第10回酒折連歌賞表彰式に先立ち、記念碑の除幕式を行った。

〔総務部 人事課〕

1 教職員の効率的任用推進	
進捗状況	大学の教員等の任期制に関する法律(平成9年法律第82号)に基づき、短大教員のうち、助手を対象とした「山梨学院大学教員の任期制に関する規程」及び「山梨学院短期大学教員の任期制に関する規程」を制定した。
成 果	大学及び短期大学助手の任期制導入により、教育研究の活性化を図る。
2 ハラスメント防止の啓蒙活動	
進捗状況	「山梨学院セクシュアル・ハラスメントの防止に関する規則」を改め、新たにセクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント及びパワー・ハラスメントを含む「山梨学院ハラスメントの防止に関する規則」及び「山梨学院ハラスメントガイドライン」を制定した。
成 果	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する意識啓発資料「相談の手引き」(リーフレット)を作成するとともに、新入生研修(大学)・演習(短大)及び教授会等の機会を通じて啓蒙活動を行った。
3 人材育成支援(SD活動の推進)	
進捗状況	①新採用職員研修会 5月30日開催、午後1時～4時50分 40周年記念館6階会議室、対象者:13名 ②夏季行政職員研修会 9月1日開催、 対象者:129名(大学・短大関係職員、中・高、小学校、幼稚園代表) 講演講師:山梨中央銀行コンサルティング株式会社 取締役社長 深澤克己氏 防災講演講師:日本災害情報学会 吉倉直樹氏
成 果	①本学の歴史・沿革、組織・事務機構、各所属の業務内容、勤務要領、IT研修等、採用時に必要な基礎知識の習得を心がけた。参加者(研修ノート)からは、概ね好評との感想を得た。実施内容、実施時期・日数等について検証し、次年度に生かす。 ②各講演講師から丁寧な説明・解説がなされ、参加者相互の理解と認識が深められた。 シリーズ「大学行政のいま」、『検証―所属の現状と今後の課題』と題し、各所属の課長相当職員が報告した。広範多岐に渡る大学業務を概観することができ、有意義であった。 防災に関する基礎知識について、理解を深めることができた。

4 安全衛生管理	
進捗状況	行政職代表者協議会を通じて、職場の衛生管理について配慮を求めた。 [教職員健康診断] 大学・短大・小学校・幼稚園：11月 中・高校：6月実施 [産業医による職場巡視・健康相談] (毎月)
成果	行政職代表者協議会等を通じ、通勤途上及び業務中の事故防止について注意を喚起した。本年度の労働災害発生件数は、5件であった。次年度は無災害を目指す。

[総務部 メディア戦略室Copa]

1 活動関連事業	
進捗状況	・I I E N. Y (産学官連携の研究会) への参加 ・やまなしNBC (ニュービジネス協議会) との連携
成果	I I E N. Yの世話人として、総会等の会合に参加した。 やまなしNBCの事務局として、連絡等の業務を行った。
2 ウェブ制作関連事業	
進捗状況	・附属中学・高等学校 WEB連絡帳 (新規) ・入試センター (入学総合案内) (リニューアル) ・法人トップページ (新規) ・大学トップページ (リニューアル)
成果	引き続きウェブ制作事業を行った。 法人及び大学ページを独立させて作ったことにより、これをもって全ての部門・部署のウェブが整備された。平成20年度の法人全体のウェブアクセス数は9百万件を超え、1千万件に迫る勢いである。 今後はメディア戦略室設置以前に制作された現状のガイドラインに準拠していない旧式化したウェブサイトのリニューアル作業と、設置後に制作されたウェブサイトの更新作業を進めていき、より洗練されたウェブ体系の構築を目指したい。
3 その他	
進捗状況	入試 (広報) 戦略への本格的な参画を目指し、以下のことを行った。 ・ウェブサイトの全面的なリニューアル ・オープンキャンパスの企画、立案、運営への参加
成果	ウェブサイトのリニューアルにあたっては、構成案作成の段階から積極的に参加し、従来の印刷物の焼き直しの構成からウェブの特性を生かしたコンテンツ構成の新サイトを平成20年11月13日に公開した。 また、オープンキャンパスについては、入試センターと共同で毎週定例ミーティングを開催し、その企画段階から参加した。 各回ごとにテーマを設定し、開催場所・内容・スタッフ構成・アンケートの取り方やその内容などの全面的な見直しを行いながら、計画を立案した。実際に全7回のオープンキャンパスに全て参加した。 入学者の安定的な確保は近年の最大の課題であるが、オープンキャンパスは正しく顧客が商品を手にとって品定めする絶好の機会であり、その役割は大きい。現状のニーズを様々な角度から検証し新しい試みを行ったことは大きな意味があった。 入試センターと協議の上、平成21年度も同様のスタンスで参加する予定である。

[パブリシティセンター]

1 山梨学院広報室運営の抜本的見直し [※山梨学院PBセンターの確立]	
(1) ニュースパブリシティの推進 ①プレスリリース ②ニュース素材の投げ込み ③取材依頼への対応	
(2) ハーフパブリシティの推進 ①「特集」(小学校・スポーツ) ②「記事タイアップ」(スポーツ)	
③「法学部特進コース」	
(3) Webの活用 ①山梨学院ニュースファイルの充実 ②山梨学院報の掲載 (紙面を廃止しWebへ)	
(4) コンサルティングサービス ①マスコミ掲載へのアドバイス	
(5) セールス・プロモーション	
(6) 口コミ	
(7) その他	

進捗状況	(1) ①テレビ(12月現在) YBS120件 UTY88件 NHK94件 NNS(甲府CATV)34件 ②新聞(10月現在) 山日538件(19年度837件 18年度1,006件) [※18年度は創立60周年 スタジオオープン] (2) ①山梨放送4回、テレビ山梨3回、NNS12回(資料添付) ②報知4.5回、日刊4回(ファイル参照) (3) ①井出参与新規採用 ②紙面を廃止、Webに掲載 (4) ①事件や記者会見など (5) 訪問などで売り込み (6) 広報誌『α(アルファ)』、報道などで充実を図る。 (7) メセナ事業
成果	(1) 年々増加(別紙)している。 (2) ①山梨放送、テレビ山梨、特にNNSの「山梨学院スポーツダイジェスト」は好評で他局の評価が高いため、他社とのタイアップが推進できる兆しが見えた。 ②報知4回から4.5回、日刊3回から4回実施 ③四誌の特集を通して、新聞・スポーツ紙、教育誌(プレジデントファミリー)などへと波及させた。 (3) ①記事の充実とともに、約20記事アップする予定 ②掲載が滞ることがなくなった。 (4) ①円滑に実施できた。 (5) 取材・特番へと具現化した。 (6) 具体的成果は確認できない。 (7) 酒折連歌などの文化支援でPRできた。
2 山梨学院広報スタジオの運営 (1) 広報発信基地としての内容の充実 (2) 強化育成クラブのリクルート活用の推進 (3) 入試センターとの連携強化 (4) 大学・短大のゼミ等の活用の推進 (5) 附属中学校「総合学習」での活用連携 (6) NPOなどへの貸し出し (7) その他	
進捗状況	(1) 記者会見場やNPO活動として活用 (2) 大学(レスリング部・柔道部・陸上部・ホッケー部など)、高校(野球部・陸上部など) (3) オープンキャンパス・キャンパス見学会などで使用 (4) 大学・短大のゼミ等の活用の推進 (5) 「総合学習」で見学実施 (6) 山梨文化学習協会、夢甲斐塾、山梨水晶会議、山梨県生涯学習文化課など (7) 自己点検における教員研究の閲覧
成果	(1) まだ、十分とは言えない。 (2) 戦績や写真集、大会パンフレット・取材データなどで、間接的に寄与 (3) 収容人数で限定使用(限界あり) (4) ①大学 ・前期6コマ(金曜日を除く1~2コマ) ・後期9コマ(月曜日を除く2~3コマ) ②短大 卒業生(団体)見学。新聞座談会での使用 (5) 総合学習体験での来場をきっかけに個人来室が若干あり。 (6) まだ、十分とは言えない。 (7) 閲覧スペースが少なく資料不十分

3 酒折連歌賞十回記念大会 (1) 酒折連歌碑の建立 (2) 「言の葉連ねて歌あそび」(角川書店)市販 (3) 「学びんピック」申請 (4) 問いの片歌を四句から五句に増加 (5) 選者1名増員 (6) ザ懸賞・公募ガイド携帯サイトタイアップ (7) その他	
進捗状況	(1) 2月19日に酒折連歌の碑除幕式 (2) 角川とアートボックス進行中 (3) 許可が下りた。 (4) 一句増やした。 (5) 今野寿美(こんのすみ)先生増員 (6) ザ懸賞・公募ガイド携帯サイト新設 (7) 山梨の物産プレゼント
成果	(1) 発祥の地として永年歴史に残される。 (2) 第二集が出版され、世に千句が刻まれる。 (3) 団体応募増加約9,000句に寄与 ・約29,900句(全体の57%) (4) 過去最高52,703句増加の支えの一つに(約8,000句は増えたものと推測される) (5) 小中高が応募しやすい片歌また選定など (6) 新設で約6,000句(ザ懸賞85%・公募ガイド15%)を集め、個人応募の句数と比率を引き上げた。 ・第十回 団体56.6%、個人43.4% ・第九回 団体61.0%、個人39.0% ・第八回 団体62.7%、個人37.3% (7) 参加する楽しさと地域振興に貢献

[財務部 会計課]

1 財務分析及び経費節減策等の検討	
進捗状況	学生数減少等により収入が減少するため、予算編成時に経費節減の編成方針を明示し、編成作業を進めている。しかし、学生確保に掛かる経費の増加、特色ある教育研究をすすめるための経費の増加、教育環境整備の施設設備の整備による償却額の増加により、収支バランスは悪化している。
成果	私学を取り巻く経営環境は今後なお一層厳しくなる。このため学生確保を最優先課題とし、特色ある教育研究を進める必要があるが、その中で経費節減等を進め、収支バランスを改善する必要がある。
2 財務情報の公開	
進捗状況	新たな財務状況の情報公開の方法について、ホームページによる公開方法を具体的に検討した。
成果	平成20年度より法人のホームページ上で公開を開始した。具体的には事業報告書の中で財務状況の概要として、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書の公開を行っている。
3 補助金増対策	
進捗状況	短期大学においては、その独自の教育活動を評価され、新たに教育GPを採択され、1つの事業を継続委託されている。 特別補助の申請については、各部署による積極的な取り組みにより、補助金収入を増加させている。
成果	平成19年度は、短期大学経営学科の募集停止などにより、総体的には減収となる結果になったが、平成20年度は、短期大学での新たなGPの採択、小学校の年次進行、科研費などの活躍により、100,000千円を超える補助金収入となった。 平成21年度からも引き続き情報の共有と周知徹底を行い、特に特別補助など、本学独自の教育活動における補助金収入確保に力を注いでいく必要がある。

4 効率的な資金運用	
進捗状況	運用規程に従い、日本国債を中心とした堅実な運用を行っている
成 果	日本国債のラダー型運用を資金運用の中心にして 一部 円建外債を取入れた運用を行い、安定した資産運用収入を達成している。 今年度は円建外債の金利に関しては年利3.19%の運用であった。

〔施設部 施設課〕

1 砂田ソフトボール場造成工事	
進捗状況	新たに強化育成指定された女子ソフトボール部のホームグラウンドを新設し、現在まで利用していた管理棟（プレハブ）に代わり、恒久的な建物の建築とグラウンド整備した。 2008年11月完成
成 果	公式戦も視野入れたグラウンドを建設し、ソフトボール部もホームグラウンドを得たことで有意義な練習を積んでいる。
2 学生寮新築工事	
進捗状況	スポーツ強化選手専用の女子学生の寮として新築した。 2009年3月完成
成 果	新たに強化育成指定されるソフトボールとバスケットの生活拠点として、共同生活とプライバシーを確保する新しい形態の学生寮を提供できた。
3 高校和戸富士見寮増築工事	
進捗状況	一昨年新築した同寮の収容人数を20名増やした。 2009年3月完成
成 果	既存寮に付随した隣地の協力を得たことで当初の計画を見直し、全体で100名収容の学生寮を完成した。
4 20号館「古屋記念堂」耐震補強及び内装改良工事	
進捗状況	耐震補強と改良工事をした。 2008年10月完成
成 果	耐震補強工事による安全性の確保と利用に密接した洗面スペースとトイレスペース、さらにロッカールームを清潔で明るいスペースに改良できた。

2 大学院・大学における教育・研究活動等に関する事項

〔教務部 教務課〕

1 認証評価への対応	
進捗状況	自己点検・評価活動に基づき、認証評価受審の際に対象となる年度の自己点検・評価活動を支援し、認証評価機関の評価に耐えうるよう本学の教育・研究、管理運営上の問題点などを引き続き確認し、本学における教育・研究の改善・充実の支援を行った。
成 果	自己点検・評価実施委員会の事務担当所属として同委員会の事務支援を行い、平成19年度を対象とする自己点検・評価報告書を取りまとめ、自己点検・評価委員会に提案し承認を受けた。 なお、引き続き平成20年度を対象とする自己点検・評価報告書の取りまとめを支援していく。

2 新たな教育条件整備への展望	
進捗状況	教育職員免許法等の改正による教員免許状更新制の導入に伴い、短期大学とも連携しつつ双方の有する教職課程それぞれの特性を活かしながら、平成21年度より地域の現職教諭に対する教員免許更新講習（必修講習）を提供することとして、文部科学大臣より大学・短期大学の共催による免許更新講習（必修講習）の認定を受けた。
成果	平成20年度は、準備年度として教員免許更新講習の開設準備を実施し、文部科学大臣より必修講習開設の講習の認定を受けた（8月10日（月）～11日（火）開講）。 平成21年度は、必修講習の円滑な実施とともに、平成22年度以降に開設を予定する選択講習の準備を行うこととして、引き続き取り組んでいく。
3 教務電算機システムの整備・充実	
進捗状況	平成19年度まで運用していたCOBOLシステムをそのままオープン系に移行するものとして限定的な転換を行い、Web、履修や学生カルテとの連結を推進して、総合的なデータベースシステムとしての基礎づくりを中心とした包括的な学生支援情報管理に努めた。
成果	使用するコンピューター言語等の相違から、各サブシステム間の整合性を担保し安定稼働を確保することが中心となった。 次年度以降は、保有情報を利用した実証分析を行うよう新たな仕様を構築し、数的把握による明確な将来展望に則った学士課程教育の構築を支援していく。
4 学生の質的变化への対応	
進捗状況	少子・核家族化による学生・保護者の質的变化を見据え、学生総合支援室を中心に関係部課と連携するとともに、成績不振者や資格取得希望者に対する個別的な指導を充実して、大学において求められる「自律的・自発的な学習態度」をこれら学生に涵養する立体的・多面的な学生指導を実施した。
成果	退学者減少への一方策として、学生総合支援室との連携に基づく退学願の処理の流れを確立した。これは、退学願の様式を改めることにより、退学を願い出る前に学生総合支援室の面談を経なければならぬことを形式的にも明確にしたものである。 今後も引き続き、このような手続きの明確化に努めていく。
5 学生サービスの向上	
進捗状況	学生のニーズを充たす窓口対応に努め、学生の個別意見の聴取を積極的に行った。また、受動的姿勢に陥りがちな学生には、自律的・自発的な活動を喚起するよう指導方法にも工夫した。また、家庭と連携した指導を行い得るよう専門性を活かした保護者との相談にも対応した。
成果	学生の状況を保護者に正確に理解してもらい、特に成績や出席が不振な学生については、自律的・自発的な学習態度を涵養するため、家庭・保護者と連携した学修・生活指導を実践した。 大衆化した学士課程段階においては、特に成績や出席が不振な学生については家庭との連携が重要となるため、今後もこの手法を引き続き推進していく。

〔教務部 学務課〕

1 『1年次導入教育の充実』：企画提案型プレゼンテーションプログラム強化支援	
進捗状況	受講学生は前期の合同授業や後期に開催された「プレゼンテーション授業」の企画や実践を通して、「学習スキル」の基礎修得や学生同士のコミュニケーション能力の向上を図ることができた。 学生同士の交流を図るため、クラス体制の充実に努め、大学施設の利用の促進や「居場所」の提供ができた。
成果	「プレゼンテーション授業」は全学的に実施され、日本ディベート連盟講師による基礎・応用授業等を通して、学生の更なる論理的思考に基づいたコミュニケーション能力の向上、プレゼン発表能力の向上などを図ることができた。 また、平成20年度は教職協働の更なる充実策を図るために「初年次教育学会」への参加を通して、1年次導入教育の実践・事例研究、関係者との情報交換など積極的に取り組むことができた。

2 『FD（ファカルティ・デベロップメント）への支援』：教員の授業改善・教育改善への支援体制の強化	
進捗状況	授業評価アンケート、教員の教育改善や運営方法に関するアンケート、FD研修会などを通じた全学教育の質的向上及び授業改善のための方策に対し、支援体制の強化を行っていくことができた。
成果	「学生による授業評価アンケート」を前期1回・後期1回、「教員による教育改善や運営方法に関するアンケート」を後期に1回実施して全学的な改善を図るため、そのデータは大学教育改革委員会及びFD委員会で検討され、各教員にフィードバックされた。また、これらデータをもとに教員相互の全学的なFD研修会も実施された。 さらに、1年間のFD活動の成果は報告書としてまとめられ、各教員に配布してFDへの意識向上を図ることができた。 これら全学的なFD活動の意識向上を図るため、それぞれの支援体制の強化を行っていくことができた。
3 『特色ある教育実践の推進』：学生参加型の実践教育への支援	
進捗状況	各学部・学科の学生参加型の教育実践の体制作りを強化していくことへの支援を行っていくことができた。
成果	①法学科を中心とした「葡萄栽培とワイン醸造」や「司法実習」といった体験・実務学習の充実。 ②政治行政学科の昭和町議会との提携事業の一つ「学生議会」の開催や公務員を意識した独自の対策教育及び実務学習としての「公務実習」の充実。 ③現代ビジネス学科の「産学連携による合宿形式の教育」の実践や「地域情報とメディア」による映像作品の製作、「インターンシップ」の一環としてFM甲府とタイアップした放送体験学習などの充実。 ④経営情報学科の「情報キャリア支援室」を中心とした、各種講座の充実や「経営実践」、「インターンシップ」など実務・体験学習の充実。 各学科が学生に用意したこれらプログラムは様々な支援体制で取り組まれ、学務課としても全体的な連携を図りながら、ブログによる教育紹介をはじめ、協力・推進支援していくことができた。

[大学院 社会科学研究科]

1 専攻増設の検討	
進捗状況	新専攻の設置を優先課題として検討することになり、委員会において議論した。その結果、「経営政策」または「現代経営」の専攻について具体的検討を行うこととした。
成果	新専攻の設置を優先課題として検討することになり、委員会において議論した。その結果、「経営政策」または「現代経営」の専攻について具体的検討を行うこととした。
2 公務特待生制度の普及	
進捗状況	公務特待生制度の普及活動を行ったが、応募者はなかった。
成果	公務特待生制度の普及活動を行ったが、応募者はなかった。
3 必要科目の設置	
進捗状況	平成21年度に向けて、特任教授採用に伴い集中講義科目（公共政策総合研究ⅠⅡ）を通常科目とする。また、兼任教員科目（刑事政策特殊講義ⅠⅡ）を休講とする。ただし、休講科目の整備はできなかった。
成果	休講科目についての対応は依然残されており、次年度解決すべき課題となっている。
4 修士論文作成指導強化	
進捗状況	すべて実施できた。 修士論文審査基準を定めた。
成果	修士論文作成指導については、すべて実施することができた。草稿の早期提出は効果的であった。留学生の日本語表現については特別な対策が必要である。TA制度の検討が課題となる。
5 研究年報の発行	
進捗状況	平成21年2月、研究科独自の紀要として『研究年報 社会科学研究』第29号を刊行した。
成果	昨年度に引き続いて、研究科独自の研究年報を刊行するに至ったことは、大学院における研究活動の充実の表れとして評価することができる。その内容も教員の研究成果を発表するとともに、優秀修士論文のライト論文の掲載を行うこととしたことは、大学院生の研究意欲を高めることにつながると思われる。

〔大学院 法務研究科〕

1 第2期法科大学院づくりの進展	
進捗状況	年度目標をほぼ達成した。
成 果	新司法試験合格に必要な力を養成するための指導を継続。入試の方法と日程についての改善、ウォーミングアッププログラムの充実に向けて検討を始めた。
2 厳格な成績評価に基づく法的能力の形成	
進捗状況	年度目標をほぼ達成した。
成 果	認証評価結果を受けて、再試験のあり方、進級要件・修了認定等の見直しを実施している。
3 正規の授業と課外学習との効果的連携	
進捗状況	年度目標を達成した。
成 果	学生の自主的な学習を支援するゼミをはじめ、著名な先生方を招へいしての特別講義の開催など多様な学習支援を展開した。
4 修了後の勉学の支援と条件整備	
進捗状況	年度目標を達成した。
成 果	講座の開催、研修ハウス自習室の利用、奨学金の貸与等梶法会運営により円滑に機能している。
5 県内法曹との連携強化と地域貢献	
進捗状況	年度目標を達成した。
成 果	弁護士会との合同会議開催。水・木及び第2・第4土曜における無料法律相談会の開催。

〔大学 法学部法学科〕

1 カリキュラム改革と授業内容の充実	
進捗状況	習熟度別カリキュラムを平成20年度からスタートした。まだ、評価するには少し早い、一定の成果をあげている。
成 果	FD活動がすこしずつ進み、成果をあげている。必修科目の受講者の単位取得が前年より改善された。
2 特別研究室の充実・発展	
進捗状況	20年度は、法科大学院への進学者が4名であった。合格者は、延べ6名。着実に成果をあげている。
成 果	司法書士・行政書士希望者へのサービスが不十分である。
3 学習支援体制の確立	
進捗状況	努力しているが、まだ道なかばである。
成 果	SSAとの強力など、不十分である。
4 就職指導体制の確立	
進捗状況	十分な取り組みができていない。
成 果	今のところ、ゼミの教員による指導に限定されている。もっと組織的な取り組みをしたい。
5 研究活動の推進と地域社会との連携	
進捗状況	地域社会との連携は、徐々に進んでいる。
成 果	社団法人山梨果樹園芸会との連携が進み、成果をあげている。また、山梨県弁護士会との密接な関係も維持され、色々な事業が定着している。 研究活動の推進には引き続き努力したい。

〔大学 法学部政治行政学科〕

1 学科FDの向上	
進捗状況	1年次の専門必修科目「政治行政入門」の授業のあり方について意見交換を行った。また、シラバスの教員相互評価を行った。
成 果	「政治行政入門Ⅱ」のテキスト改訂版作成を通じて、専門科目間の授業のあり方について相互理解が深まった。また、シラバスの相互批評を通じて、シラバスの改善が実現した。成績評価のあり方についてはシラバスの相互批評にとどまり、より突っ込んだ検討は今後の課題となった。

2 アクティブ授業（学生模擬議会）の実施	
進捗状況	ゼミ活動等とリンクして、周到的準備作業を経て、合計 16 人のゼミ生が模擬議会で質疑応答を体験した。その過程で昭和町の議員や職員と学生が意見交換や議論を行った。
成 果	通常の講義室での講義では得られにくい緊張感と社会的責任の下で実施された模擬議会に参加したことで、学生の主体性と潜在能力が引き出され、政策分析や政策提言の能力などの専門力と実践力が格段に向上した。学生の満足度も高かった。しかし、毎年の継続的な授業形式としては必ずしも適した方式ではないので、今後の展開を工夫する必要がある。
3 公務員合格者の増加	
進捗状況	M E E T コーナーが定着し、また、平成 2 0 年度から論文添削を含む「政策提言研究」を正規授業として設置した。
成 果	M E E T コーナーが定着し、また、平成 2 0 年度から論文添削を含む「政策提言研究」を正規授業として設置した。こうした取り組みにより、公務員就職者数も着実に増加している。学科教員一丸となった取り組みにより成果が上がった。
4 研究と教育の連携	
進捗状況	ローカル・ガバナンス学会及びローカル・ガバナンス研究センターと連携した研究会を実施した。また、科研費等への申請を行った。
成 果	ローカル・ガバナンス学会研究会のうち 2 回は、学生の講義と連携し、学生教育への還元を行った。また、平成 2 0 年度の科研費は、新規及び継続を合わせて学科で 3 名の交付を受けた。大学院との連携が今後の課題である。
5 パブリシティの向上	
進捗状況	学科ブログ及び教育ブログの充実を図り、学科の教育目標を具体的な形で学生並びに外部に発信した。
成 果	教員ブログの活用が行われた。実際の授業の紹介や教員のインタビューなどを充実し、より具体的な形で学科の教育研究内容を P R することができた。今後、より多くの専任教員がブログの活用を進めるよう促すことが課題である。

[大学 現代ビジネス学部現代ビジネス学科]

1 産学官連携の強化	
進捗状況	平成 1 9 年度に引き続き、関東ニュービジネス協議会（N B C）のメンバーとなり、産学の連携を推進した。また、インターンシップも積極的に行った。さらには、平成 1 9 年度に経済産業省から委託されたプロジェクトをカリキュラムにおいて引き継ぎ、企業の力を借りて、人材の育成に努めた。
成 果	N B C との交流は、教員と N B C のメンバーにとどまってしまう。しかし、インターンシップでは受講生も増加した。また、社会人基礎力育成においては、企業の方に参加していただき、大きな成果をあげた。
2 実践的教育の推進	
進捗状況	従来の企業実習に加え、今年度から開始される現代ビジネス学部の新規科目（1）アクション・ラーニング、（2）キャリア・デザイン、（3）ビジネス・シミュレーション、（4）フィールド・リサーチを充実させた。
成 果	特に、アクション・ラーニングとフィールド・リサーチにおいては、社会人基礎力の育成を行い、代表のグループが社会人基礎力グランプリで優秀賞を受賞するとともに、山梨ビジネスプランコンテストでも優秀賞を受賞した。
3 資格サポート体制の確立	
進捗状況	入試推進委員の有泉先生に週 3 回の頻度で常駐していただき、「資格チャレンジ研究室」を充実させた。
成 果	利用学生が大幅に増え、資格取得にチャレンジする学生も増えた。
4 One to One Education の強化	
進捗状況	ゼミや各種入門科目において、学生一人ひとりを対象とした教育を推進した。
成 果	ゼミを担当する教員によってバラツキはあったが、学部の方針として推進できた。

5 現代ビジネス講演会の開催	
進捗状況	現代ビジネス学部主催の講演会を開催し、学生に刺激を与えるとともに、地域における知名度を上げることが目的だったが、開催できなかった。
成果	実施できなかった。

〔大学 経営情報学部経営情報学科〕

1 履修モデルコースの設置	
進捗状況	情報キャリア、情報総合、経営総合、スポーツマネジメントの4つのモデルを学年別の履修科目のモデルとして設置した。
成果	1年から4年までの各学年での学習科目を示し、明確な目標を持って勉学を進める体制づくりを行ったことにより、学生の履修計画をサポートすることができたが、学生への周知を更に図っていく必要がある。
2 ゼミ活動の活性化とゼミ実践大会	
進捗状況	スポーツマネジメントゼミにおける積極的な学外活動、東京証券取引所や日本銀行の見学の学外活動もなされ、個々のゼミでの特徴的活動も見られた。卒業論文の作成と発表会は、ゼミ活動の活性化に大きな役割を果たしている。 しかし、ゼミ実践大会においては、全ゼミの学生がゼミの成果としての卒業論文を発表できたわけではなく、来年度は全ゼミ参加の課題も残される。また、ゼミ合宿は3ゼミが実施した。
成果	昨年度に比べ特にゼミ活動が活性化したというはっきりした成果は見られなかった。ゼミ合宿は低調であるため、課題が残される。ゼミ活動の成果としての卒業論文発表及びインターンシップ、経営実践、教職の実践科目の成果発表は、ほぼ前年同様に真剣かつ活発に行われた。 しかし、一人あたり学生500円、教職員1000円を徴収して行われたその後の反省会並びに懇親会では、57000円の少ない予算での料理であったため、参加者100名からは料理に対する不満の声が多くあった。経営情報学部独自の伝統的な教育活動であるゼミ実践大会の最後の締めくくりとしては残念な声が聞かれたため、来年度は大学としての予算的サポートが必要かと思われる。
3 情報キャリア履修モデルコースの設置	
進捗状況	本学部で推進している情報キャリア支援室の資格講座、企業見学、講演などにも積極的に参加するよう働きかけている。 しかし、これは1年生からその方向づけをする必要があり、主な対象は新入生が中心になる。さらに平成21年度から情報キャリア支援室に支援スタッフが置かれることになり、具体的な取り組みはこれからである。
成果	将来を見据えた学部の重要な事業のため、何回も会議を重ね、その体系を作り上げ、学生に推奨する科目履修モデルを作成した。しかし、これは強制するものではなく、学生が自らの意思でこれに積極的に取り組むことが望ましいものである。このためには、学生が授業以外でも常に自らの情報の知識と技術を磨く場と指導者が必要である。 平成21年度から情報キャリア支援室が設置されるとともに専従のスタッフが置かれることは大きな成果である。今後、情報キャリア支援室を核に本事業の本学的取り組みが行われることになる。
4 スポーツマネジメント履修モデルコースの設置	
進捗状況	今年度よりスポーツマネジメント履修モデルをスタートさせた。「スポーツマネジメントⅠ、Ⅱ」「スポーツ産業論」「スポーツと地域貢献」「スポーツメディア論Ⅰ、Ⅱ」「スポーツコミュニケーション」「チームマネジメント」「イベントマネジメント」「スポーツリーダー論」「身体情報処理論」「スポーツデータ論Ⅰ、Ⅱ」の科目が新設され、今年度においては延べ数で750名ほどの学生が履修した。 また、今年度後期よりスポーツ関連イベントに学生がボランティアスタッフと参加し、イベントサポートするなど学外団体・企業との連携した活動も盛んに行われた。学生のサポートしたイベントは山梨県体育協会、Jリーグ・ヴァンフォーレ甲府、山梨県レクリエーション協会、山梨県ラグビー協会、山梨県サッカー協会などの主催イベントを中心に40ほどにのぼる。

成 果	初年度の目標は達成したといえる。講義においては学生の関心も高く意欲をもって取り組む姿が見られる。しかし、講義内容・カリキュラムにおいては、もう少し学部全体で話し合いの場を持ち、方向性を確認しながら更なる内容の充実に向けて改善していく必要がある。また、情報系の科目については、すべてを学外の講師に委ねているので、近い将来専任講師で担当していく必要があるだろう。 平成21年度からはスポーツ系企業・団体へのインターンシップの科目も開設し、更なるカリキュラムの充実を図るが、カリキュラムの配当の曜日時間については改善の余地がある。イベントのサポート内容や学生の指導についても多少の課題を残している。
5 情報キャリア支援室	①支援室での学生相談 ②資格取得支援のキャリアアップ講座 ③資格短期集中支援のサマー／スプリングスクール ④就職支援のIT企業見学会 ⑤実際に学ぶ情報ビジネス講座 ⑥資格取得支援のeラーニング
進捗状況	①相談員を配置して資格取得などについて相談を受け付けることにしているが、支援室はまだオープンされていない。 ②国家資格である初級シスアド、基本情報技術者、とIC3対策講座を実施した。 ③サマースクールとして初級シスアドとMOS講座を、スプリングスクールではITパスポート（初級シスアドが来年度から名称変更）とMOS講座を実施した。 ④9月19日に都内の4社（弥生、内田洋行、ソフトバンク、インテリジェントウェイブ）に学生20名が訪問した。 ⑤前期3回、後期2回実施した。 ⑥資格試験に対応した模擬試験用ソフトが準備されており、管理者に申請してログイン用IDをもらって利用できるようになっている。
成 果	①学生相談を行う支援室がまだ確保されていないため、学生に十分対応できる体制を早急に確立することが望まれる。 ②延べ人数で119人が受講し、12月時点で学部として把握した合格者は基本情報技術者1名、初級シスアドで6名であった（自己申告のため正確な数が把握できない）。 ③延べ125名が受講申請し、MOS試験の合格者は10月試験では27名、3月試験では18名であった。 ④参加学生の就職に対する意識も高く訪問先企業の就職担当者と熱心な議論が見られた。 ⑤社団法人コンピュータソフトウェア協会加盟の企業経営者かそれに準ずる役員の方たちの講演なので、経営情報学部で学ぶ学生にとって実際の社会で進められている事業がわかり、大変有意義と思われる。5回の講演会に出席した学生は延べで206名であった。 ⑥現在国家資格の初級シスアドと基本情報技術者試験対策のソフトウェアを準備しており、この利用申請した学生は延べ18名であった。資格取得に学生を向かわせるためには、更なる周知が求められる。

3 短期大学における教育・研究活動等に関する事項

1 現代GP採択事業の継続取組み（文科省補助対象期間：平成19年度～21年度）	
進捗状況	本年は食育実践活動の展開期と位置づけ、時間割上に「社会体験講座Ⅰ」を1コマ開講した。山梨県主催の「食育推進ボランティア研修」、栄養士会会員及び本学教員による「栄養教育基礎講座」を行った後、様々な食育推進ボランティア活動に取り組んだ。並行して、自己評価、外部評価等の評価体制を整備した。 また、学生への円滑な情報伝達のためのサーバーシステムを構築するとともに、本取組の普及と教材としての活用を目的に、ホームページ（食育Web）を開設した。
成 果	食育推進室がボランティア依頼や調整、事務連絡等を行い、学生への情報提供や実施に向けた事前指導、取組の実施等を円滑かつ効果的に遂行した。本年度の実施状況は、幼稚園・保育園での栄養教育実践43件、児童館での栄養教育実践2件で、これらの活動に延べ251名の学生が参加した。この他、養護施設入所児童のための料理教室（3回）、教職員を対象としたメタボリックシンドローム予防講座（3回）、各園や公民館等での料理教室を開催した。さらに、学園祭では「食育ひろば」「食育事例発表会」を企画し、幼児から成人まで約2000人の見学・参加があった。FMラジオによる食情報発信も6回行った。

	種々の食育推進ボランティア活動を通して、学生は食育の企画力や実践力、技術力等を獲得し、「やまなし食育推進計画」で求められた食育推進ボランティアの人材確保に貢献した。構築した情報伝達サーバーシステムを用いてボランティア情報や講座等の開催伝達を行った。スムーズに運用でき、次年度への期待が高まった。本取組のホームページ「食育 Web」の開設、定期的な更新を行い、食情報の発信に寄与した。学生自身の自己評価や実施した園等の外部評価から、次年度の課題や実施方法・内容の改善点を発見することができた。
2 学生支援 G P 採択事業の継続取組み（文科省補助対象期間：平成 19 年度～20 年度）	
進捗状況	平成 19 年度文部科学省「学生支援 G P」採択事業の継続事業として実施してきた「短期大学を拠点とした長期的自立支援の取組み」は、平成 20 年度には自立支援学生 2 名の受入れを行い、2 年生 1 名を加え計 3 名となった。関係規程の制定及び学生支援の体制整備について、本年度の目的を達成することができた。 文部科学省支援事業としては本年度で終了するが、本短期大学の教育的使命として、更なる内容充実を図りながら、今後も継続して行きたい。
成果	①新たに確立した「長期的自立支援に関する規程」に基づき、教育支援体制を検討・整備したことにより、全学的取組として教職員への意識の浸透が達成できた。 ②卒業後に実社会で生活している対象卒業生が実際に直面する困難な課題を把握することができた。 ③心理・生活等の多面的な問題に対する有益な支援を慎重に検討・実施し、研修を通じて学生支援のための教職員全体のスキル向上ができた。 ④本学と外部児童養護施設との連携が深められたことにより、山梨県内外より受験した入所児童 2 名が入学を認められた。 ⑤補助事業終了後も永続的に進めるため、受験希望者の発掘から入学試験、修学後の支援、卒業後の就業・生活習慣のフォローアップに至る支援プロセスが確立された。
3 教育 G P 選定事業の取組み（文科省補助対象期間：平成 20 年度～22 年度）	
進捗状況	教育 G P 事業（テーマ：専門基礎を支えるリテラシーの可視化～「風林火山リテラシー」による教育課程の構造化と学生へのフィードバック～）の初年度として、平成 21 年度に実施する本格的な取組みの準備期間と位置づけ、ソフト及びハード両面の環境整備を中心に行った。
成果	①「風林火山プロジェクトチーム」の立ち上げにより、学生に対する専門基礎定着の教育効果を向上させるための学内各部署との連携体制が確立できた。 ②本取組における主軸の一つである「自学自習システム」に資するパーソナルコンピューター及び教材用ソフトの導入により、学生が主体的に専門基礎能力の定着を図るための体制が整った。 ③「特別演習」を中心とした従来のカリキュラム・非カリキュラム分野の再構造化により、学生の専門基礎能力定着を実効化する基盤が整備できた。 ④卒業生からの調査回答によって、学生の専門基礎能力向上を進展させるための教育活動改善の基礎資料が得られた。 ⑤他大学（金沢工業大学）との情報交換会開催など、有益な交流の機会が実現し、その過程で得られた知見を、学生の専門基礎能力をさらに向上させるための改善に生かすことができた。 ⑥風林火山リテラシーに即した「入学前学習」の実施により、入学予定者が専門的学習へのレディネスを形成し、入学後の学習活動への円滑な移行につなげることができた。 ⑦本取組を紹介したリーフレットを作成し配布したことにより、他大学（大阪女学院大学等）からの問合せがあった。選定取組みを他大学等へ普及するという GP の目的に寄与できた。
4 山梨学院高大連携事業の実施	
進捗状況	高校から提示された実施可能日の中から 5/8（木）、6/21（土）にセミナーを実施した。5/8 は 14 講座・参加延べ人数 345 名、6/21 は 14 講座・参加延べ人数 561 名で、講師は大学、短期大学の教員が担当した。2 回のセミナー実施後、それぞれ参加学生にアンケートを行ったところ、講座の難易度、時間、講義スピードなどすべての項目で概ね良好であったが、1 回目（5/8）に比較して 2 回目（6/21）では「講座の満足度」、「講義への集中」、「次回セミナーへの参加希望」の項目で若干の減少が見られた。

成 果	平成19年度から始まった本事業は、初年度は規程等の基盤整備が主体となった。平成20年度は手探り状態ではあったが2回のセミナーを実施できたことが大きな成果である。 10月1日の「山梨学院高大連携委員会」では、2回の実施について①講座担当教員および高校教員の負担が大きいこと、②受講人数の関係で参加者の希望に添えない（主体的に参加できない）場合が多いことなど、様々な問題点や課題が出された。これらを十分検討したうえで、より良い内容で次年度以降もセミナーを継続して実施していきたい。
5 学生の主体的活動による新たな地域連携事業の実施（日本列島横断リレー）	
進捗状況	開講7年目を迎えた今年度は、栄・保両科を合わせて308名の学生が、30グループに分かれ、地域との連携の下に延べ85の体験学習を行った。また、本事業の目的達成度について調査するため、23項目について、5段階評価を用いた授業評価を学生に実施したところ、目的1. 公共性の向上と人格形成に関する項目は4.5、目的2. 自主的問題解決能力の育成に関する項目は4.3、目的3. 地域・社会の理解促進に関する項目は4.2、目的4. 基本能力の育成に関する項目は4.3の平均値を得た。この結果から、本事業の目的に対して多くの学生が達成感を得られたと考える。
成 果	成果としては、事業実施後の学生の満足度が高いことが挙げられる。 また、今年度改善された具体的事項は、ホームページ作成作業を改善したことにより、全ての内容を公開するまでの期間が大幅に短縮できたことと、ビデオカメラの配布方法の改善により、全グループの実施記録を充実することができたことの2点である。 取り組み後に実施した自己点検により、リレー中継地点の公共交通アクセスの問題、学生が作成するレポート及び実施ノートの内容ほか、8項目の改善点を見出した。 参加学生個々の満足度は高いが、リレー区間沿線地域との連携については、見学施設、宿泊施設等との協力関係は得られたが、本取り組みを更にステップアップさせるための、地域連携としての改革、改善には至らなかった。次年度の本講座実施委員会では、この点を改善すべく検討したい。

4 学園での学生支援、教育サービス、教育活動等に関する事項

〔総合図書館〕

1 図書館システムの推進	
進捗状況	インフラ（PC整備）及び図書館システム（リメディオ）のバージョンアップに伴い、国立情報学研究所経由の総合目録 nacsis-cat、情報検索 nacsis-ir、相互貸借 nacsis-ill、電子図書館サービス利用 nacsis-els 業務の利用促進が簡易となり、図書館サービスの一層の進展が図られるようになった。
成 果	図書館業務すべてのオンライン化に伴い、利用者サービスもスピード・簡易化され、利用頻度が非常に増えてきている。 大学図書館の電子化は更なる加速化、進展傾向にある。
2 図書館資料の整備充実	
進捗状況	299,899冊の蔵書、及び2,000種の資料、及び10,292点の視聴覚資料の入力整備とともに、新規受入資料の構築を計画的に行っている。
成 果	学科構成、シラバスを中心とする基本書、参考書等の整備構築とともに新刊図書の購入を推し進めるよう配慮している。また、各図書館の特色を生かすべく蔵書構築を行っている。
3 図書館サービスの活用と充実	
進捗状況	図書館PCのハード、ソフト面のグレードアップ化に伴い、外部データベースの構築、利用促進がなされ、リンク検索整備も充実してきている。
成 果	紙媒体から電子媒体への時代の趨勢に伴い、オンラインを駆使して他大学・外国図書館との連携、相互協力を図りつつ、サービス向上に努めている。BLDSC(英国)、OCLC(北米)、韓国等海外との ILLInter Library Loan システムも利用している。

4 図書館利用の推進	
進捗状況	大学院、大学、短期大学新入生に対してゼミ単位で図書館の利用指導教育を実施している。また、利用案内、図書館ホームページ、携帯端末を介して利用者の便宜促進を図っている。
成果	図書館HP、利用案内等の広報活動を通して多くの学生が図書館を利用すべく工夫している。特に、新入生に対しては基礎ゼミの時間を利用して図書館見学、利用教育指導を通して検索機能の基礎指導も実践している。
5 学習環境の整備	
進捗状況	図書館利用者がそれぞれの学習目的を達成できるように最善の注意をはらいながら、快適な環境で時間が過ごせるよう常に整理、整頓に心がけている。
成果	限られた条件の中で最大限のサービスが提供できるように学習環境を整え、開館時間も平日は8時30分頃から夜8時まで、土曜日の開館試験期日曜日開館も実施し、静かで心地よく勉強ができるよう支援している。

【情報図書館 Seeds】

1 教育支援体制の充実	
進捗状況	・大学・新入生研修、短期大学・基礎演習内でのコンピューターリテラシー講座の補助を行った。(大学12回、短大23回、計35回) ・Seeds独自の講習会の実施した。
成果	独自のマニュアルを作成し、教員の要望に応じて講座を開催した。非常に好評であり、平成21年度も引き続き行う予定である。
2 特化的な利用者への対応強化（パワーユーザー、留学生、育成クラブ等）	
進捗状況	・パワーユーザーに対して、画像・動画編集の指導等を行った。 ・留学生に対して、留学生向け施設ガイダンス、講習会の実施した。 ・強化育成クラブに対して、強化育成クラブ向け新入生研修を実施した。
成果	特化的な利用者への対応を強化することにより、より全体の満足度も一層高まるものと考えられる。特に強化育成クラブの学生に対しては、教員の要望に応じて大会等の日程に配慮した研修日程を組み、好評であった。
3 他部署との協力体制の強化	
進捗状況	・大学ウェブ履修登録の指導（期間中、実習室を専用スペースに設定） ・学生総合支援室との連携 ・オープンキャンパスへの参加（会場として利用）
成果	特にオープンキャンパスに関しては、平成20年度は情報図書館をメイン会場として使用したこともあり、より積極的に参加することができた。
4 運営改善への引き続きの取り組み	
進捗状況	・オリジナルのマニュアルを作成し、必要に応じて学生に配布した。(計13種類) ・ナレッジペーパーを作成し、スタッフ内の情報共有を強化した。
成果	オリジナルマニュアルは、本学の環境に則して作成されているため、使いやすいと好評である。今後も引き続き現状にあったものを作成していきたい。 情報共有に関しては、ナレッジペーパーのみでなくメール等も活用し、かなり頻繁に行われた。
5 時間外、休日開館	
進捗状況	・オープンキャンパス時の土日通常開館 ・7月、1月の試験期間中、時間延長開館を行なった。(9:30～19:00)
成果	オープンキャンパス時には、通常通りに開館した。 時間延長開館については、7月・1月とも期間中1万人以上の利用があった。また、7月の時間延長開館時に利用者にアンケート調査を行い、概ね好評を得た。 平成21年度も引き続き実施したい。

6 PR活動の展開	
進捗状況	・ブログを利用した情報発信を行った。(年度内掲載記事数123)
成 果	山梨学院大学ブログ内に「情報図書館S e e d sブログ」を設置し、情報発信を行った。アクセス数も(74,527件)とかなりの数に達し、注目度の高さが伺える。 今後も引き続きブログを利用したこまめな情報発信を行っていききたい。
7 入学予定者への対応	
進捗状況	シラバスを閲覧するための入学予定者用スペースを設置した。
成 果	入学予定者に事前に配布されるシラバスCDの閲覧のために、オープンルームのPC4台を専用として設置して開放した。 入学予定者への配慮は大学全体で取り組むべき課題であり、情報図書館では今後も様々な方法を検討していききたい。

〔学生センター 学生課〕

1 チャレンジ制度	
進捗状況	年2回の募集を行い、1つの企画に50万円を限度とする奨励金を支給した。春季6件、秋季6件の合計12件を認定し、全ての企画が実施された。
成 果	本学独自の制度として、学生ならではの個性的な取組が行われ、企画を実施した学生は、通常の授業等では得られない、貴重な体験をすることができた。しかし、今後は回数を減らし、春だけにして企画を絞る検討を行いたい。
2 エクセレント奨学金	
進捗状況	10月に募集し一次の書類審査を、12月に二次の面談を行い、奨学生の決定を行なった。1次は10月31日に応募を締め切り、応募者84名1次通過者43名。2次は12月1日に面接を行い35名採用。
成 果	12月6日の即日選考会にて、学業A種0名B種31名資格B種3名社会活動B種1名が最終的に決定した。昨年より大幅に増加したが、A種の該当は無しであった。
3 樹徳祭	
進捗状況	10月24日から26日までの3日間行い、成功裏に終了した。
成 果	昨年より来客も多く、本学学生の活力を表現する場としてそのパフォーマンスを十分発揮している。 また、実行委員の学生は行事の計画立案、実施等を通じて、豊かな社会性を身につけることができた。
4 キャンパスクリーン運動	
進捗状況	学生団体やゼミを巻き込んだクリーン運動を行った。学生団体、短期大学ゼミ等学生有志、教職員が合同で、6月のそれぞれ1週間昼休みに行った。
成 果	クリーン運動そのものは大成功であったが、タバコの吸殻などが通路に落ちていることを考えると、喫煙マナーが良くないことがうかがえる。
5 土曜出勤による窓口対応	
進捗状況	合格者やその保護者等に対して、アパートの情報や近隣の情報の他、大学のできる限りの情報を提供した。11月から3月下旬までの土曜日に窓口を開放し、主に受験生へのアパート対応を行った。
成 果	15日間に窓口対応19件、電話対応48件、天候や様々な要因で変化があると思われるが、今後も引き続き行っていききたい。
6 課外活動の充実	
進捗状況	学生生活において課外活動は有意義であることを説きつつ、全期を含め勧誘活動を行うことを各クラブに働きかけ、各クラブ学生も努力してはいるが、なかなか効果は上がらない。活動しているのは、おおむね全学生の35%くらいである。
成 果	課外活動に参加する学生数は横ばいである。就職活動等においても学生時代に「何かを」と問われるのは課外活動である。今後も各クラブの顧問の先生方に協力を得、部員の勧誘、獲得をしていきたい。

[学生センター 学生総合支援室]

1 修学面談	
進捗状況	計画に基づきすべての業務を実施した。
成 果	個々の学生と学習及び生活について話し合うことで、学習目標や生活習慣の改善の手がかりを見つけることができた。 三者面談は、保護者に学生の現状を正しく理解してもらうためにも有効であった。 1年次で面談することにより、早期に軌道修正することが可能となった。修学面談対象者は278人であり、内219名と面談し、実施率は79%であった。 退学者数（入学辞退者含み）は105人で、退学率は2.7%であった。退学率は、昨年度（2.8%）と比べ0.1%減少した。 AO入試入学者のフォロー面談は、面談対象者86名のうち69名と面談し、実施率は80%であった。
2 学習支援	
進捗状況	計画に基づきすべての業務を実施した。
成 果	チューデントアシスタントによる新入生に対する履修アドバイスは、好評であった。 就職基礎学力養成考査（1年生対象学力診断検査）は、実施率が43%と低調であった。今後は、実施の有無を含めて検討したい。 ステップアップ講座（栄養科1年生対象の基礎数学ディメディアル）は3回開催し、延べ62名（昨年度は2回で32名）の学生が受講した。講師は斉木先生（学生相談室）が担当し、「楽しく分かりやすい授業内容」との評価を得た。 講義資料事後配付サービスは、21名の教員から60科目の資料提供があった。
3 生活支援	
進捗状況	計画に基づきすべての業務を実施した。
成 果	美術館、博物館情報、演劇・コンサート情報などを随時提供した。 生活情報誌に加え、ベストセラーブックスをタイムリーに提供した。 携帯電話充電の待ち時間を、読書に充てるなど副次的な効果も得られた。 リサイクル情報は物品の提供者が少ないため、今後制度のあり方を見直したい。
4 県人会組織等の運営	
進捗状況	県人会については、活動を行う県を7県程度見込んでいたが、計画を下回る結果となった。 学生オピニオンリーダー会議は、計画どおり開催した。
成 果	県人会は、「長野」「みちのく（東北6県）」「沖縄」「中国人留学生学友会」「韓人会」の5つの県人会が活動するにとどまった。学生総合支援室主催の行事としては、6月に県人会合同懇親会、12月にボウリング大会を開催した。学生独自の行事としては、樹徳祭への模擬店出展などである。 県人会は、中心となる学生の有無が最も重要であるが、学生総合支援室として、それらの学生に対するアプローチが必ずしも十分ではなかった。 学生オピニオンリーダー会議は2回（8月、1月）開催し、学習及び学生サービスについて、有意義な意見交換を行うことができた。学生から出た意見は、学生総合支援委員会及び合同教授会に報告した。

[入試センター]

1 山梨・長野・静岡を中心に地元エリアを軸にした安定的志願者数の確保（年内に安定数を確保）	
進捗状況	高校訪問回数の増加や充実、高校ガイダンス等の充実を図り、重点地域の強化にはつなげることができた。また、FM甲府を窓口、新聞やテレビ、ラジオ等の地元メディアとの連携も昨年以上に図れ、地元エリアへの認知度向上に結びついた。
成 果	山梨県の志願者を昨年並みに確保できたことは、一定の評価ができるが、長野、静岡の2県では減少となり、更なる努力が必要である。
2 高大一貫教育（附属）、高大連携（地元校）及び提携校との連携強化	
進捗状況	高校とのパイプを強化し、本学の概要を的確に伝達できる点でも重要な活動である。そのため、体験授業を具体化し、高校側に提示したり、バスツアーの呼びかけなども積極的に行い、連携の強化を図った。
成 果	バスでの見学機会を増やした。高校の現状なども把握でき、現場の生の声を聞け、相互交流が図れた。

3 広報事業の強化、充実	
進捗状況	出版物全体の見直しを図り、全国画一化された同種の媒体を整理して、地元エリアに限定したものへ転換したり、インターネットやホームページの充実に尽力することができた。
成 果	対象者別、目的別広報。たとえば、公務員PRリーフレットや学部別リーフレットなどの発行は、ポリシーを印象強く伝達できて好評であった。また、最新ニュースをリアルタイムに、いち早く伝達できるホームページのリニューアルも手がけ、明るく楽しかったとの声も寄せられた。
4 新しい山梨学院を周知させるため、オープンキャンパス、見学ツアー等を強化	
進捗状況	学生主体となるオープンキャンパスづくりを、COPAとの連携で実施することができた。在学生との交流コーナーは毎回好評であり、本学の親身さを伝えることができた。バスツアーも活用し、美しく活気のある学園の姿を見てもらうことができた。
成 果	来場者数は、昨年の数に到達することができず、残念であった。新年度は内容の見直しなど再構築して臨みたい。しかし、来場者の感想はおおむね好評で、丁寧に対応したオープンキャンパスのスタンスは大いに評価できると思われた。
5 入学前学生の指導強化策	
進捗状況	本学の教育力を理解してもらい、きちんとした指導をしていることを高校サイドに知ってもらえる大切な事業である。入試シーズンと重複するため、添削する側も苦労があるが、予定通りのやりとりをこなすことができた。
成 果	答案には、意欲的なものも多くあり、きちんと学習した成果が感じられた。高校や保護者からも、このやり方に対して評価する意見が圧倒的であり、更なる充実を図り、本学への支持を高めていく必要性を感じた。

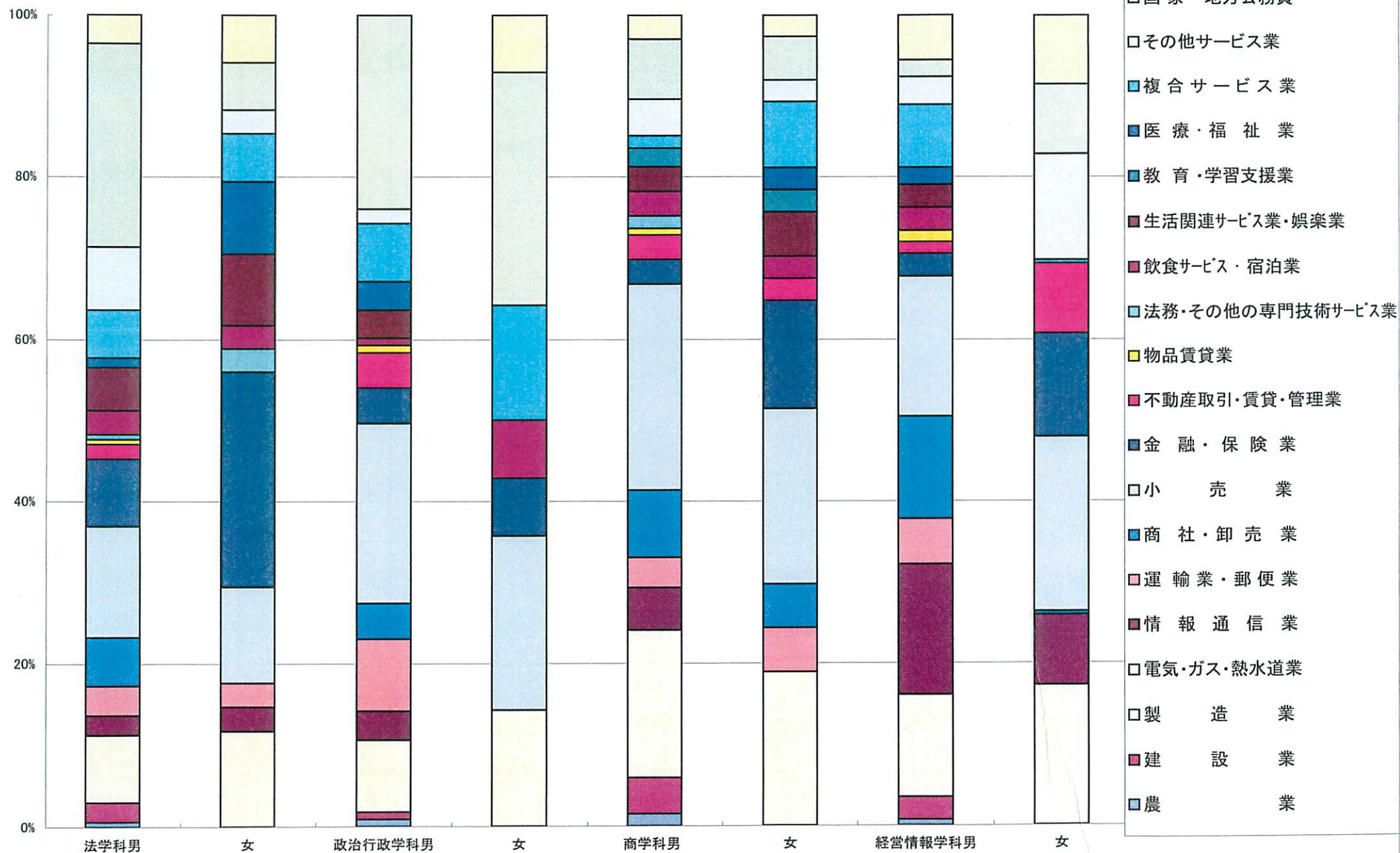
【就職・キャリアセンター】

1 大学：キャリア形成入門科目の開講	
進捗状況	「就職・キャリア委員会」を通じ、新科目「キャリアデザイン」の開講をカリキュラム委員会に申請した。また、教育の一貫性をもたせるため、前期と後期に科目を配置した。
成 果	来年度より、基礎科目「キャリアデザイン」を前期の開講とし、応用科目である「産業と職業の研究」を後期開講としたことで、学生のキャリア形成の段階的・効果的推進が可能となった。
2 大学：学生の就職意識の強化	
進捗状況	インターンシップ推進のため、外部機関と連携し、説明会を実施した。「就職・キャリア委員会」の設置により、効果的キャリア形成支援が可能となった。
成 果	インターンシップ（オープン形式）参加数が17名に増加した。また、学部・学科の特色に配慮したキャリア形成支援をより効果的に行うため、左記委員会（定例会）を年4回実施することとした。
3 大学：就職システムの再構築	
進捗状況	新就職支援システム導入のため、各種調査を実施し、Webタイプのパッケージソフトを導入した。
成 果	「山梨学院キャリアナビ」を導入。来年度からの本格稼働を目指している。
4 短期大学：1年次からの進路指導の充実	
進捗状況	就職・キャリアセンター主催の進路ガイダンスや就職ガイダンス（1年次9月から翌年3月まで。計10回）を初め、各科の就職指導担当教員による専門職向け就職ガイダンス、就職合宿セミナー、就職試験対策講座、総合適性能力検査等を実施した。
成 果	入学年次から、様々な切口での進路支援を充実させ、学生自身の気づいてない興味・関心や長所を発見できた。また、実際の就職活動へのスムーズな移行が可能となり、学生が自信をもって就職活動に取り組めた。さらに、本年度より、短期大学本科は2科体制（食物栄養科、保育科）となったことから、これまで以上に各科の就職指導担当教員との連携を密にでき、専門職種を目指す学生への支援を強化することができた。

5 公務員対策講座	
進捗状況	年間を通して実施した。前年を上回る公務員就職者を輩出した。
成 果	1～4年生のそれぞれに認知され、多数が受講。 合格した多くの学生から、「合格に直結する大変充実した講座だった」との感想があった。今後は更に低年次からのサポートや個別指導を充実させていく。
6 資格取得支援：啓蒙冊子『自分アップ』を作成（1、2年生向け）	
進捗状況	20年度版を3月までに完成し、3,600部を発行した。
成 果	1、2年生全員と新入生の保護者に配布。また、「山せみの会」参加の保護者にも配布。「読みやすい」「わかりやすい」と大変好評を博した。キャリア育成講座、各種資格講座の受講者増加の効果をえた。
7 資格取得支援：キャリアアップサポート制度	
進捗状況	20年度は350名に進呈した。（創設5年間で累積1,402名）
成 果	努力により資格取得が可能であることを学生が自覚し、その成功体験が学生の自信に繋がっている。 卒業後の進路先、業界・仕事研究につながり、就職意欲向上の効果も得ている。学生全体の資格取得に対する意欲向上に資し、また、学生の資格取得の傾向把握も可能となっている。
8 資格取得支援：各種資格講座の実施・運営	
進捗状況	8講座を実施した。（受講者計290名）
成 果	155名の合格者を輩出（国家資格51名。その内、宅建15名）。受講者各人が自信をつかみ、更に次へのチャレンジに意欲的に取り組んでいる。
9 HP（ホームページ）：新設と活用の充実	
進捗状況	学生に周知し、適宜の更新を行って有益・新情報の提供を行い、学生の就職意識向上に役立てている。
成 果	適宜の情報提供に加え、就職新システム（上記3）を構築するなど、多角的情報提供がさらに充実してきている。

平成20年度 学科別産業分類別就職状況

23



[電算機センター]

1 実習室用パソコンの入れ替え	
進捗状況	経営情報学科208実習室41台、クリスタル4F実習室96台の教育用パソコンを最新のものに入れ替えた。短大301実習室については、教育GP事業として、短大主導により入れ替え作業は完了している。
成果	最新の情報環境を学生に提供することを目的にした。目的は十分に達成した。ただし、情報環境は情報通信技術の目覚ましい進展を伴って、更に高度化の一途をたどっている。今後の実習環境の構築には、高度情報通信の利用を視野に入れて取り組む必要がある。
2 対外ネットワーク、キャンパス間ネットワークの高速化	
進捗状況	ネットワークを利用した実習や教育を円滑に進めることを目的にした、平成19年度の計画であった。しかし、技術的な検証で不明な部分が残ったため、平成20年度事業へ繰り越した。平成20年度で検証が終了、本学で利用可能であることが確認でき、導入が完了した。
成果	インターネット利用率の上昇や教材コンテンツの情報量増加に際して、ネットワークの速度を向上させることは、情報実習や教育を滞らせずに行うための重要な要素である。今回の作業により速度は改善されたものの、今後も情勢を判断しながら、適切なネットワーク構築について調査、研究を行っていく必要がある。
3 情報技術を利用した初等教育環境の構築	
進捗状況	附属小学校では、ネットワークを利用して教育を支援するためのソフトウェアの導入が完了した。最大限の活用を目指してソフトウェアの検証、ネットワークの設計等も行った。
成果	教員自らがデジタルコンテンツを使用した教材の作成を行い、創意工夫しながら分かり易い授業作りに取り組むことが可能になった。 また、児童には、新学習指導要領に沿った、基本的な情報操作、情報モラルを教育するための基盤が完成した。
4 学習支援システム、eラーニングの充実	
進捗状況	2年目の継続事業である。当初から予定していた情報技術者試験に合わせた、試験対策用コンテンツの導入が完了した。
成果	平成20年度は、7名の学生が情報技術者試験に合格した。確実に成果を上げている。今後は、自学自習というeラーニングの特性を生かした教育方法についての検討を更に進める必要がある。
5 従来型の基幹業務系中心のシステムから新システムへ移行	
進捗状況	移行予定のシステムは、新学籍データベース構築、学生情報管理、保健管理、留学生管理、卒業記念品費管理、入試（大学院、大学、短大）と納入金であった。これらのうち入試と納入金を除いたシステムの移行が完了した。
成果	新学生データベースを基礎にした学生支援、新システムによる迅速な学生サービスが実現できるようになった。システムが複雑であることに起因した作業の遅れから、入試と納入金の移行が完了しなかった。次年度では、時間と規模を見据えて、確実な計画をする必要がある。

[生涯学習センター]

1 (講座)やまなし学研究2008	
進捗状況	「甲斐の国人物伝」及び「山梨の安心と安全」をテーマに、全14回の講座を実施した。
成果	過年度までと同様、講義室の収容能力を越える受講希望があり(180名)、実際にも平均して約90名の参加者が集まった。そのなかには、総合基礎教育科目(2単位)として履修する学生(10名)が含まれ、一般市民と学生が共に学ぶ特色ある講座となった。 後半の出席率の低下については改善の余地がある。今後も良質の内容構成を維持し、当センターの基幹事業の一つとして発展させていきたい。
2 外部団体(自治体・企業・NPO等)との提携・協力事業	
進捗状況	市民レインボー大学(甲府市)、山梨学院ともまなび講座(岡谷市)、笛吹市・山梨学院連携講座(笛吹市)、県民コミュニティーカレッジ(大学コンソーシアムやまなし)、相続遺言なるほど講座(住友信託銀行山梨支店・笛吹市)、第4回山の博覧会(日本山岳会)、日野原重明先生特別講演会(新老人の会山梨県支部)、第23回日本保健医療行動科学大会市民公開講座(日本保健医療行動科学会)、山梨考古学会第30回定期総会記念講演会(山梨県考古学協会)、2008世界エイズデーやまなしフォーラム(HIV/AIDSサポートネットワークやまなし)等の講座・講演会を実施した。

成 果	企画・運営は、本センターが主導的に行う場合、提携・協力先と丁寧に折衝しながら行う場合、あるいは提携・協力先の方針に協力的に関わる場合など、事業ごとに多様な関わり方や配慮を要する業務であるが、概ね、個々の事情に応じて適切に対応できた。 ただ、本学の学問的専門性を発揮させる講座の数は、必ずしも多くはなく、改めていかなければならない。
3 山梨学院ワイン講座2008	
進捗状況	ワインをテーマとする初めての本格的な講座として、醸造、流通、ワインスクール等々、幅広い領域から専門家を講師に招き、全5回シリーズで実施した。
成 果	定員を25名に抑え（実際の申し込み数＝21名）、参加費（¥10,000）を徴収し、工場見学を取り入れ、毎回試飲を実施するなど、従来の講座とは大きく異なる運営方法を試みた。慣れないタスクも多く、円滑に進まなかった部分もあるが、講座終了後のアンケートに対する回答は肯定的・好意的な評価が中心であった。 来年度もまだ試行錯誤的な段階に留まるだろうが、今回の経験を活かして、より良い講座となるよう努めたい。
4 地域福祉サービス研究事業（児童福祉施設第三者評価事業及びシリウス保育講座）	
進捗状況	「第三者評価」の仕組み・意義に関して自治体や保育所に対する周知活動を行いつつ、「評価」の大前提となる保育所保育指針の改定内容について解説する「シリウス保育講座」を2回実施し、合わせて約500名の参加者を得た。
成 果	保育所をとりまく財政状況の厳しさに加え、「評価」の基準が改定される予定であるという事情があるなど、保育所も「評価」の受審に踏み切れない状態にある。受審が義務化される将来を見据えて、引き続き、シリウス講座等を通じての啓発活動に力を入れたい。
5 生涯学習フォーラム（生涯学習研究会）	
進捗状況	地域の社会教育力の向上を図ることを目的として、山梨県社会教育振興会との共催により毎年行われる事業で、今年度は「学びの拠点としての図書館の可能性と課題」という総合テーマを掲げて実施。図書館関係者を中心に86名が参加した。
成 果	基調講演の講師も後半のパネルディスカッションに加わり、図書館の社会的役割や図書館運営における行政・市民の役割、等々について活発に意見交換が行われた。全体の時間配分やテーマの絞り込み方などの点で改善を要する部分もあったが、全体としては、図書館をめぐる数多くの検討課題があることが再認識される有意義な集会となった。

【国際交流センター】

1 学術交流（派遣）	
進捗状況	平成9年に天津社会科学院との学術交流協定を締結以来、10年目の節目となる年に、天津社会科学院での国際シンポジウムへ参加した。 なお、同学院は同時に創立30周年を迎えた。
成 果	平成21年3月28日、「中国改革解放30年の変遷について」をテーマに天津社会科学院で開催された国際シンポジウムに本学研究者5名（他事務職1名）が参加し、今後の学術交流の継続を確認した。 また、滞在期間は、3月26日から30日の5日間で、期間中には、天津市内や天津滨海新区の見学を行うなど、中国社会の発展する様を目の当たりにすることができた。
2 学術交流（派遣）	
進捗状況	平成14年に学術交流協定を締結したサハリン国立総合大学の創立10周年を祝う国際会議に参加した。
成 果	平成20年5月27日、「アジア太平洋地域における大学教育－現代の動向と新しい試み」をテーマにサハリン国立総合大学で開催された国際会議に経営情報学部の野村千佳子准教授が学術交流のため派遣された。 野村准教授は、「日本の大学における経営教育－山梨学院大学の取り組み事例」というタイトルで報告を行った。また、滞在期間は、5月26日から30日の5日間で、期間中には両校間の今後の交流強化について意見交換を行ったり、サハリン日本センターを訪問したりして情報交換、資料収集等を行うなどした。

3 学術交流（受入）	
進捗状況	平成20年度は、①南開大学濱海学院（中国）、②南昌大学（中国）より研究者を受入れた。
成 果	南開大学濱海学院：学術交流4名（3日間） 南開大学濱海学院とは、新たな学術交流協定について協議し、本年6月に両校間の学術交流協定を締結した。 南昌大学：1名（4日間） 南昌大学とは、平成16年に学術交流協定を締結し、翌年より4年間連続で短期留学生の受入れを行っている。
4 交換留学生受入れ	
進捗状況	平成17年より4年連続で実施している短期留学生の受入れ制度で、14名の学生を受入れた。
成 果	平成20年9月19日より平成21年2月4日までの約5ヶ月間、南昌大学から14名（他引率教員1名）の短期留学生を受入れ、教育交流を行った。期間中には、日本人学生ゼミとの交流を行う一方で、14名全員が所定の単位を修得したほか、日本語能力試験1級試験に臨み12名の学生が合格した。

〔カレッジスポーツセンター〕

1 カレッジスポーツ振興	
進捗状況	カレッジスポーツは、近年にない好成績を収めた。 高大連携は今後学園にとって重要なテーマであるため、ことを確認し、話し合いに入った。
成 果	5団体が全日本学生選手権を制した。個人種目においても11名がインカレチャンピオンとなり、過去にない好成績を収めた。
2 強化育成クラブの増設	
進捗状況	女子バスケットボール部、女子ソフトボール部が創部した。
成 果	女子バスケットボール部と女子ソフトボール部を強化育成クラブに指定し、初年度ながら、順調な成果を収めている。バスケットボール部は4部優勝、3部昇格。ソフトボール部は3部、2部で優勝、1部昇格を果たした。
3 スポーツ施設の建設・改修	
進捗状況	ソフトボール場・スポーツ強化選手専用の女子学生寮が完成し竣工した。
成 果	砂田ソフトボール場とスポーツ強化選手専用の女子学生寮が完成し、ともに新しい時代にふさわしい斬新なデザイン、モデルであり、今後の強化を後押しするものと期待される。
4 北京オリンピック視察	
進捗状況	5名が北京オリンピックに出場した。
成 果	現役学生として、水泳部加藤ゆかさんが出場し400mメドレーリレーに6位入賞を果たした。その他、マラソン男子1名、ホッケー2名、合計5名が北京オリンピックに出場した。
5 支援事業の強化	
進捗状況	応援体制の充実が図られている。 学習支援は、今後更なる支援の充実を目指す。
成 果	カレッジスポーツ振興を支援するシステムとして、課外学習支援（SSA）に数年前から力を注いでいる。スポーツ学生にも支援（SSA）の効果が徐々に浸透してきている。学習支援には、今後も地道な努力を続ける必要がある。

5 附属高等学校における教育・研究活動等に関する事項

1 ハイスchoolスポーツセンターの振興	
進捗状況	ハイスchoolスポーツセンター設立につき、準備室長を中心に組織・活動内容などを検討し、体制を整えた。 また、育成部活動の強化・充実に努めた。

成 果	ハイスクールスポーツセンターを設立し、野球、サッカー、ソフトボール、駅伝等を中心に優秀選手の募集に意を注いだ。 また、強化育成部を中心に技や精神力の向上を図った。
2 高大連携の推進	
進捗状況	セミナーを2回実施し、アンケート結果を分析・検討した。 ・第1回5月8日 参加者220名 14講座 ・第2回6月21日 参加者561名 14講座 また、魅力ある課題について話し合った。
成 果	「大学での学問の興味」「講座内容への満足度」「次回への参加」等については、ほぼ良好であり、集中して受講できた。初年度としては有効であったと言える。更に生徒を引きつける内容を検討してほしい。
3 ボランティア活動の推進	
進捗状況	地域クリーン活動に全校で取り組んだ。(空き缶等分別収集～5回) また、北バイパスの歩道美化活動に取り組んだ。(除草、空き缶等収集～4回)
成 果	地域の空き缶分別収集は5回にわたって、延べ470人で実施し、弁別の意義を理解した。 また、北バイパス歩道美化として除草、空き缶収集を4回にわたって、延べ330人で実施し、美化精神の高揚に努めた。
4 国際理解教育の推進	
進捗状況	短期研修として英語科がアメリカへ14日間の語学研修、オーストラリア姉妹校へ長期派遣を行った。姉妹校や提携校からの留学生との交流の中で、英語が自由に使えるように試みた。
成 果	語学研修を通し、異文化や外国人に触れ国際理解を深めた。 また、留学生との交流を通し英語会話を高めたり、国際感覚を養ったりした。
5 進路指導の充実、強化	
進捗状況	○進学コース：母系大・短大を目標に進学指導を展開した。ことに、自己表現文について指導を徹底した。 ○特別進学コース：センター試験に向けて実力をつけ、国立大学への的確な進路指導を行った。 ○英語科：センター試験に向けて実力をつけ、私立文系大についての的確な進路指導を展開した。
成 果	各科、コースごとにそれぞれの生徒の目標に添った進路指導を充実強化し、例年以上の合格者を輩出することができた。

6 附属中学校における教育・研究活動等に関する事項

1 文化・文芸活動の推進	
進捗状況	各種コンクール(作文、感想文、弁論、合唱等)に出品又は出場した。 また、読書活動を推進。ことに朝の読書奨励と習慣化を図った。
成 果	各種コンクールで良好な成果を収めた。 ・高円宮杯全国中学校英語弁論大会中央大会決勝に進出 ・読売中学生作文コンクールで読売新聞社賞 ・NHK全国学校合唱コンクール県大会で銀賞 ・全日本合唱コンクール県大会で金賞等受賞 読書量が増えた。
2 小中連携と中高一貫教育の推進	
進捗状況	併設中学校を機に中高一貫カリキュラムを見直し、部分改訂を行った。 また、附属小学校教育を知るための授業参観を行った。
成 果	各教科において、中高の系統性を重視し、内容の充実を図った。 受け入れ態勢について概要のみ話し合った。
3 ボランティア活動の推進	
進捗状況	地域のクリーン活動(除草、空き缶収集等)に全員が参加した。また、老人ホームを訪問し、交流を図った。 ボランティア庭園の除草、草花の植え込みを行った。また、ペットボトルのキャップ回収を行った。

成 果	空き缶等分別収集に成果を収めた。 老人との接し方を理解し、日常生活に生かすことができた。 アフリカの子ども救済のためのワクチン代義援活動を行い、ボランティア意識を高めた。
4 国際理解教育の推進	
進捗状況	オーストラリア語学研修に主体的に取り組ませるため、2年次から意欲の高揚を段階的に高め、活動させてきた。 また、語学習得と表現力の向上を、学習を通して積極的に図った。
成 果	語学研修事前学習が主体的に行われ、意欲の向上が図られた。 現地で自分の語学力を試し、有効であった。また、語学研修を全員協力のもとに成功させた。
5 学力を向上させる個別指導の充実	
進捗状況	成績不振者及び学習内容の理解不振者に対し、定期的に補習を行った。 また、追跡調査により、個人の習熟度や伸長の度合いを検討した。
成 果	学習内容の理解不振が徐々に減少した。また、補習希望者が増え、学習意欲が高まったと言える。

7 附属小学校における教育・研究活動等に関する事項

1 自ら考え育つ授業の創造	
進捗状況	完成年度に向けて学習環境やカリキュラムの整備を進めた。子どもの学ぶ意欲を高めるように、学習空間や学習環境の工夫も行った。3つのプロジェクト学習も成功を収めた。また、教師の授業力を高めるために、学外研修、領域別の授業研究を充実させた。
成 果	『山梨学院小学校 平成20年度自己点検・評価報告書』(以下、『報告書』)で記述されているように、教員の自己評価では、おおむね達成できたというB評価となっている。児童の評価は、児童の98%が、授業やプロジェクトを「とても楽しい」「ときどき楽しい」と回答している。保護者評価としては、本校で魅力ある授業が実践されているかという質問に対し保護者の98%が「とても思う」「思う」と回答している。授業研究や研修に関しては、平成20年度で、校内研修を17回実施したのをはじめ、県内の研修・研究会参加を27回、県外を47回行った。以上から、「自ら考え育つ授業の創造」の事業は、十分な成果を収めたと考えられる。
2 思考力・読解力の向上	
進捗状況	DSタイムを使った「読解力」向上の活動を実施した外、高学年では「アドバンスト」授業(言葉・数)を実施した。また、全校的な読書活動の展開を行った。
成 果	『報告書』において記述されているように、教員の自己評価では、高学年のアドバンストの授業は、十分な成果を得たと感じている。また、児童の評価においても、考える力については95%の児童が「とてもついた」「ついた」と回答している。以上から、思考力の面において、成果があったことができる。 しかし、全校的な読書活動においては、教員の自己評価にあるように、Cレベルであり、来年度継続して、達成できるように活動を展開していきたい。
3 文部科学省研究開発学校としての教育開発(最終年度)	
進捗状況	アントレプロジェクトは、1・2・3年生を中心に年間計画に基づき、実施された。9月20日には、公開研究会を実施し、平野朝久先生(東京学芸大学)、山名淳先生(東京学芸大学)、生田久美子先生(東北大学)、上西好悦先生(京都教育大学附属小)による研究会が実施された。
成 果	詳しくは、『山梨学院大学附属小学校 研究開発学校研究紀要』として成果を公開するが、研究会でも評価いただいたように、小学校低学年において想像以上の学習成果を挙げていることがわかった。今年度は、特に、子どもの学ぶ姿を評価するための評価規準の作成を行っていった。来年度からは、研究開発学校としてのアントレプロジェクトは終了するが、低学年を中心に、一定割合でアントレプロジェクトを継続していきたいと考えている。
4 トワイライトスクールの教育活動の充実	
進捗状況	専科プログラムにおいては、「先進学習」「トライアルスポーツ」「ピアノ個人レッスン(上級)」などの、高学年向けの授業を開講するとともに、基礎プログラムにおいては、年間を通じて様々な活動を実践した。

成 果	トワイライトスクールの専科、基礎特別メニューの開講科目、選択数について、保護者の90%が「とても思う」「思う」としている。これは、前年に比べて、10%の満足度の向上であり、本年度のプログラムの充実と適正化が達成されたと判断できる。 また、トワイライトスクールでの子どもの成長の実感についても、90%の保護者が実感できたとしている。毎日200名近い児童が参加すると見込まれる。来年度は、運用面での効率化、教育面での充実を念頭に、トワイライトスクールのさらなる発展を目指していきたい。
5 附属学校連携の推進	
進捗状況	附属幼稚園との連携については、附属幼稚園の青組の小学校訪問を実施した。また、教員同士による行事や授業の相互見学を行うとともに、入試時や進学時においては連絡会を開催した。 附属中学校との連携については、委員会を開催するとともに、相互に授業見学を行った。
成 果	附属幼稚園との連携：幼稚園児青組の小学校訪問（1回）、附属幼稚園向け学校説明会の開催（1回）、小学校教員の幼稚園行事への参加（4回）、幼稚園教員の小学校行事への参加（5回）、幼小連絡会議（2回）を実施した。 附属中学校との連携：小学校5年生のオープンスクール参加（1回）、中学校主催の説明会実施（1回）、5年生対象の進路説明会（1回）、中高教員の小学校行事への参加（1回）、中高教員の小学校研究会への参加（1回）、小学校教員の中学校授業見学（2回）、小中連絡会議（3回）を実施した。

8 附属幼稚園における教育・研究活動等に関する事項

1 新たな社会的ニーズに対応した幼稚園教育の深化、拡大	
進捗状況	発達支援7名に加え、支援を必要とする子ども達10名の報告書を県の私学文書課に提出した。
成 果	甲府圏域の地域療育支援事業担当の出口先生、臨床心理士の中島先生においていただいたことに加え、共立病院の上嶋先生、総合教育センター井戸先生との連携を図り、本園の特別支援に関する子どもの実態と今後の対策について話し合いを設ける機会を得た。
2 子どもの生活リズム向上と食育への取組	
進捗状況	現在あるトランポリン・平均台の体育器具をさまざまな場で日常的に活用し、毎週1回のスポーツデイに組み込んだことで子ども達も意欲的に挑戦するようになった。
成 果	園庭はもちろんスカイホールを大いに開放し、体育遊びの充実を図ることで、体力向上の一端につなげることができた。 夏休みには子どもの生活リズム「早ね・早起き・朝ごはん」シート、冬休みには体をつくる「健康れっ車」シートを発信し、家庭との連携をとりながら健康な体づくりに関心を持つことができた。
3 自己点検評価の推進	
進捗状況	シリウス保育講座 8月30日 小学校との連携、 2月21日 自己評価のはじめ方 県主催研修会 8月7日
成 果	シリウス保育講座に参加し、現在教員たちが抱えている小学校との連携、自己評価のはじめ方について、よい示唆を得ることができた。また、本園独自の「保育者の自己評価票」を作成し、それに基づき反省・改善を行うことができた。
4 子育て支援センターの発展的運営	
進捗状況	子育て相談 放送回数→599回、今年度→52回 子育て支援センター利用 →延べ人数21,514名
成 果	働く女性が増加する中で、預かり保育の参加人数はもちろん、支援保育については一歳児から二歳児の参加も増え、異年齢の触れ合いを深めることができた。 子育てサークルは親子300組の登録者までに達し、働く母親に代わり父親・祖母の参加も増え、子育ての充実を図ることができた。

3 財務の概要

■ 平成20年度決算の概要

資金収支計算書

平成20年 4月 1日から

平成21年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,923,416,000	5,988,730,620	△ 65,314,620
手数料収入	67,110,000	83,091,632	△ 15,981,632
寄付金収入	4,950,000	14,745,000	△ 9,795,000
補助金収入	1,053,231,000	1,073,827,676	△ 20,596,676
国庫補助金収入	573,636,000	568,698,600	4,937,400
地方公共団体補助金収入	477,700,000	503,304,076	△ 25,604,076
その他の補助金収入	1,895,000	1,825,000	70,000
資産運用収入	83,600,000	98,888,898	△ 15,288,898
資産売却収入	0	1,073,392,250	△ 1,073,392,250
事業収入	261,176,000	265,683,290	△ 4,507,290
雑収入	45,000,000	67,420,594	△ 22,420,594
前受金収入	2,423,297,000	2,311,062,520	112,234,480
その他の収入	173,222,978	814,164,193	△ 640,941,215
資金収入調整勘定	△ 2,462,557,320	△ 2,479,057,669	16,500,349
前年度繰越支払資金	2,110,507,875	2,110,507,875	
収入の部合計	9,682,953,533	11,422,456,879	△ 1,739,503,346
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,817,088,000	3,639,953,238	177,134,762
教育研究経費支出	2,188,904,000	1,956,933,974	231,970,026
管理経費支出	486,129,000	549,286,796	△ 63,157,796
借入金等利息支出	1,000,000	8,108	991,892
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,763,113,000	2,601,172,751	161,940,249
設備関係支出	166,253,000	231,260,117	△ 65,007,117
資産運用支出	25,000,000	165,665,418	△ 140,665,418
その他の支出	370,504,736	342,874,736	27,630,000
資金支出調整勘定	△ 50,000,000	△ 346,941,676	296,941,676
次年度繰越支払資金	△ 85,038,203	2,282,243,417	△ 2,367,281,620
支出の部合計	9,682,953,533	11,422,456,879	△ 1,739,503,346

消費収支計算書

平成20年 4月 1日から

平成21年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	5,923,416,000	5,988,730,620	△ 65,314,620
手数料	67,110,000	83,091,632	△ 15,981,632
寄付金	8,450,000	29,614,096	△ 21,164,096
補助金	1,053,231,000	1,073,827,676	△ 20,596,676
国庫補助金	573,636,000	568,698,600	4,937,400
地方公共団体補助金	477,700,000	503,304,076	△ 25,604,076
その他の補助金	1,895,000	1,825,000	70,000
資産運用収入	83,600,000	98,888,898	△ 15,288,898
資産売却差額	0	47,940,136	△ 47,940,136
事業収入	261,176,000	265,683,290	△ 4,507,290
雑収入	45,000,000	67,420,594	△ 22,420,594
帰属収入合計	7,441,983,000	7,655,196,942	△ 213,213,942
基本金組入額合計	△ 2,496,366,000	△ 2,705,747,766	209,381,766
消費収入の部合計	4,945,617,000	4,949,449,176	△ 3,832,176
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,882,088,000	3,663,987,831	218,100,169
教育研究経費	3,313,904,000	3,126,669,573	187,234,427
管理経費	601,129,000	700,481,952	△ 99,352,952
借入金等利息	1,000,000	8,108	991,892
資産処分差額	60,000,000	9,436,851	50,563,149
徴収不能額	500,000	0	500,000
消費支出の部合計	7,858,621,000	7,500,584,315	358,036,685
当年度消費支出超過額	2,913,004,000	2,551,135,139	
前年度繰越消費支出超過額	7,553,116,650	7,553,116,650	
基本金取崩額	0	438,000,000	
翌年度繰越消費支出超過額	10,466,120,650	9,666,251,789	

貸借対照表

平成21年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	45,938,713,101	45,830,382,810	108,330,291
有形固定資産	40,316,652,926	38,794,350,918	1,522,302,008
土地	15,764,935,221	14,999,224,396	765,710,825
建物	18,224,066,423	17,509,525,177	714,541,246
その他の有形固定資産	6,327,651,282	6,285,601,345	42,049,937
その他の固定資産	5,622,060,175	7,036,031,892	△ 1,413,971,717
流動資産	2,388,391,078	2,363,855,169	24,535,909
現金預金	2,282,243,417	2,110,507,875	171,735,542
その他の流動資産	106,147,661	253,347,294	△ 147,199,633
資産の部合計	48,327,104,179	48,194,237,979	132,866,200
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,361,188,325	1,337,153,732	24,034,593
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	1,361,188,325	1,337,153,732	24,034,593
流動負債	2,976,640,846	3,022,421,866	△ 45,781,020
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	2,976,640,846	3,022,421,866	△ 45,781,020
負債の部合計	4,337,829,171	4,359,575,598	△ 21,746,427
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	52,317,526,797	49,616,779,031	2,700,747,766
第2号基本金	800,000,000	1,238,000,000	△ 438,000,000
第3号基本金	80,000,000	75,000,000	5,000,000
第4号基本金	458,000,000	458,000,000	0
基本金の部合計	53,655,526,797	51,387,779,031	2,267,747,766
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	9,666,251,789	7,553,116,650	2,113,135,139
消費収支差額の部合計	9,666,251,789	7,553,116,650	2,113,135,139
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	48,327,104,179	48,194,237,979	132,866,200

財 産 目 録

(平成 2 1 年 3 月 3 1 日)

I 資産総額	48,327,104,179 円
内 基本財産	40,354,249,647 円
運用財産	7,972,854,532 円
II 負債総額	4,337,829,171 円
III 正味財産	43,989,275,008 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	738,254.90 m ²	15,764,935,221 円
建物	104,515.91 m ²	18,224,066,423 円
図書	360,928 冊	1,489,106,010 円
教具 校具 備品	45,117 点	1,008,967,641 円
その他		3,867,174,352 円
2 運用財産		
現預金		2,282,243,417 円
その他		5,690,611,115 円
資 産 総 額		48,327,104,179 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		0 円
その他		1,361,188,325 円
2 流動負債		
短期借入金		0 円
その他		2,976,640,846 円
負 債 総 額		4,337,829,171 円
正味財産（資産総額－負債総額）		43,989,275,008 円

監 査 報 告 書

学校法人山梨学院

理事長 古 屋 忠 彦 殿

平成 2 1 年 5 月 2 2 日

学校法人山梨学院

監事

村松 徳順



監事

佐 野 三 郎



私たちは、私立学校法第 3 7 条第 3 項の規定に基づき、平成 2 0 年度の学校法人山梨学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

4 今後の課題

幼稚園から専門職大学院までの学校体系一貫を完成させたことを機に、改めて次のことを強力に推進する。

1 法人としての課題

(1) 各学校による独自ブランドの創出・強化

独自のブランドは、輝く個性や斬新な特色に裏打ちされる。

各学校は、時代を先取りし、また、入口、中身、出口の管理が、一貫した流れとして学生や生徒等の成長に寄与できているかをしっかりと見極めながら、常に改善・改革を重ね、オリジナリティ豊かな挑戦を繰り返す中で、「存在感」のある、魅力ある学園づくりを実現する。

(2) 学園内の相互連携

幼小・小中・中高・高大の相互連携は、学校、学部、学科や各所属の風通しをよくし、外に向かって発展していく大きな力となる。

各学校種間、各所属間の連携を密にし、学びの深化と拡充、業務の効率化を図る。

なお、大学院社会科学部研究科の地方自治体や地域社会、大学院法務研究科の県内法曹界や弁護士会、大学での昭和町議会や商工会議所などとの学外連携も引き続き進め、社会に貢献する心や実践力を育てる。

(3) オール山梨学院のスポーツ振興

教職員の協働体制の確立を図り、個性派私学としての目標を共有化する中で、学生・生徒等の意欲や自主性を引き出し、活力あふれる学園の創造に努める。

特に、カレッジスポーツとハイスクールスポーツの連携・強化を図り、充実した教育環境の中で存分に技を磨き心を鍛え、夢の舞台に挑戦できるようにする。

(4) 学園の財政基盤の確立

本学園は次の時代に備え、凡そ15年間にわたり果敢に大型教育投資を強力に推進してきた。その結果、学園のパワーは確実に増進し、目覚ましい発展を遂げることができた。しかし一方で、人件費や教育研究費も右肩上がりに推移し、近年は帰属収入に対して高いコスト構造になってきている。今後は、教育のソフト面を更に充実しながら教育投資計画を戦略的に推進し、法人として財政のより一層の健全性を確保していく。

2 各学校種の課題

(1) 大学院

社会科学部研究科では、新専攻の増設、募集定員、昼夜開講制、博士課程の設置等について、十分に論議を深める。

法務研究科は、我国の司法制度改革の帰趨を占う、国家的命題とも言えるロースクールである。FD活動の充実、TKC履修支援システムの効果的活用、オフィスアワーの効率的活用など、少人数大学院の利点を最大限に生かしたきめ細かな指導を進め、新司法試験の実績向上に全力を注ぐとともに、実務能力を備えた法曹の育成に努める。

＊研究指導体制の整備充実 ＊学術研究の質的向上

＊県内法曹との連携強化と地域貢献

(2) 大学

F Dの推進等を通じて、教員の教育研究に対する姿勢、シラバス、授業方法、成績評価などについて課題を探り、学生の側に立って、わかる授業、質の高い授業を提供できるように努める。学士力の向上を図るとともに、付加価値の高い教育を実現する。

また、本年度受審する第三者認証評価を今後の改革・改善に生かす。

- * 初年次教育の充実 * 学習支援、学生支援体制の確立 * 実践的教育の推進
- * 研究活動の促進 * 地域社会との連携 * 地域社会への貢献

(3) 短期大学

来年4月には、管理栄養士を養成する新学部を発足させ、栄養士コースとフードクリエイトコースに再編する。また、保育科及び保育専攻科も多様な学習形態に対応するため、系統性をもつカリキュラムに再編する。全学を挙げて短大の改組に取り組む。

- * 栄保連携による実践的教育活動の展開 * 専門基礎を支えるリテラシーの育成促進

(4) 附属高校・中学校

2009年から2年間を本校の新たな文化革新の年「ルネサンスイヤー」と位置づけた。

この機会を捉え、一貫校としての学びの連続性を生かし、進学実績を更に向上させるとともに、活力の源であるスポーツでも近年の好成績を決定的なものにし、中高一貫校としての社会的ステータスを本県内において不動なものにする。

- * 小中、中高、高大連携の推進 * 中高一貫教育の充実
- * ハイスchoolスポーツの振興

(5) 附属小学校

本年新6年生が誕生し、次への飛躍、発展の基盤が完成した。

幼・小・中の円滑な接続を図り、新たな目標設定の下、質の高い魅力的な授業を創出し、全国に名だたるトップブランドを目指す。

- * 幼小、小中連携の推進 * グローバルな学力の形成 * 高学年カリキュラムの開発
- * トワイライトスクールプログラムの充実

(6) 附属幼稚園

子育て支援センターとともに、保護者や地域社会から篤い信頼を受けている。

統合保育、発達支援教育についての学習や実践等を通して、教育内容の一層の深化・拡充を図る。

- * 幼小連携の推進 * 園外保育、体育遊びの充実 * 地域子育て支援の充実

* 大学院・大学・短期大学における「今後の課題」（改善・向上方策）の詳細については、「平成20年度自己点検・評価報告書」に掲載される。